

こ 成 保 227
6 文科初第 153 号
令和 6 年 4 月 12 日

各 都道府県知事 殿

こども家庭庁成育局長

文部科学省初等中等教育局長

「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」の一部改正について

施設型給付費等に係る処遇改善等加算については、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（令和 5 年 6 月 7 日付けこ成保 39・5 文科初第 591 号こども家庭庁成育局長、文部科学省初等中等教育局長連名通知）により取り扱われているところであるが、今般、上記通知の一部を別紙新旧対照表のとおり改正し、令和 6 年 4 月 1 日から適用することとしたので通知する。

都道府県知事におかれては、管内の市区町村に対して遅滞なく周知を図られたい。

(別紙)

「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」(令和5年6月7日付けこ成保39・5文科初第591号)子ども家庭庁成育局長、文部科学省初等中等教育局長連名通知) 新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>こ 成 保 3 9 5 文科初第 591 号 令和 5 年 6 月 7 日</p> <p>[最終改正] こ 成 保 2 2 7 6 文科初第 153 号 令和 6 年 4 月 12 日</p> <p>各 都道府県知事 殿</p> <p>こども家庭庁成育局長 文部科学省初等中等教育局長</p> <p>施設型給付費等に係る処遇改善等加算について</p> <p>(略)</p> <p>記</p> <p>第1～2 (略)</p> <p>第3 加算額に係る使途 1 基本的な考え方 (略)</p> <p>2 賃金の改善の方法 処遇改善等加算による賃金の改善に当たっては、第1の1の目的に鑑み、その方針をあらかじめ職員に周知し、改善を行う賃金の項目以外の賃金の項目(業績等に応じて変動するものを除く。)の水準を低下させないこと^(注)を前提に行うとともに、対象者や賃金改善額が恣意的に偏ることなく、改善が必要な職種の職員に対して重点的に講じられるよう留意すること。</p>	<p>こ 成 保 3 9 5 文科初第 591 号 令和 5 年 6 月 7 日</p> <p>各 都道府県知事 殿</p> <p>こども家庭庁成育局長 文部科学省初等中等教育局長</p> <p>施設型給付費等に係る処遇改善等加算について</p> <p>(同左)</p> <p>記</p> <p>第1～2 (同左)</p> <p>第3 加算額に係る使途 1 基本的な考え方 (同左)</p> <p>2 賃金の改善の方法 処遇改善等加算による賃金の改善に当たっては、第1の1の目的に鑑み、その方針をあらかじめ職員に周知し、改善を行う賃金の項目以外の賃金の項目(業績等に応じて変動するものを除く。)の水準を低下させないこと^(注)を前提に行うとともに、対象者や賃金改善額が恣意的に偏ることなく、改善が必要な職種の職員に対して重点的に講じられるよう留意すること。</p>

改正後	改正前
<p>(注) 3により加算額の一部を同一の設置者・事業者が運営する他の施設・事業所の賃金改善に充てる場合であっても、それを理由として賃金水準を低下させたり、加算による改善の水準を抛出の程度を超えて低下させたりしないこと。</p> <p>また、加算Ⅰのキャリアパス要件を満たさなくなる等により賃金改善要件分に係る加算率が減少する場合については、減少する加算額に相当する部分はこの限りでない。</p> <p>加えて、「<u>公定価格に関するFAQ（よくある質問）</u>」（以下「<u>公定価格FAQ</u>」という。）のNo. 221により、令和5年度においては、令和5年度当初予算の公定価格に基づいて計算した金額と令和5年度補正を反映した公定価格に基づいて計算した金額との差額（以下、「<u>令和5年度の改定による影響額</u>」という。）又は旧通知における「<u>基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分</u>」の＜算式1＞に0.9（調整率）を乗じた額（以下、「<u>調整率を乗じた額</u>」という。）を「<u>基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分</u>」として取り扱うことも可能としているため、新規事由なしの場合は令和5年度の支払賃金総額が起点賃金水準を超えている場合（新規事由有りの場合は令和5年度の賃金改善等実績額が特定加算額を超えている場合）は後述の＜算式1＞又は＜算式2＞を上限に、当該超えている部分はこの限りではない。</p> <p>（略）</p> <p>3～4 （略）</p> <p>第4 加算Ⅰの要件 （略）</p> <p>2 賃金改善要件 （加算認定に係る要件）</p> <p>次の(1)ア又は(2)アのいずれかに掲げる要件を満たす別紙様式5「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅰ）」を都道府県知事又は指定都市等の長に対して提出するとともに、その具体的な内容を職員に周知していること。</p> <p><u>なお、加算当年度の前年度に処遇改善等加算Ⅰの適用を受けている施設は、別紙様式11「賃金改善に係る誓約書」を都道府県知事又は指定都市等の長に対して提出するとともに、職員に対しても周知している場合は、別紙様式5「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅰ）」の作成及び提出を不要とする。</u></p> <p>また、一般市町村が管轄する施設・事業所であって、加算Ⅲの申請を行うものは、別紙様式5の添付資料として、別紙様式9「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅲ）」の写しを添付すること。</p> <p>(1) 加算Ⅰ新規事由がある場合 ア～カ （略）</p> <p>キ 「起点賃金水準」とは、次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準^{*1}（当該年度に係る加算残額を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払を除く。）に、基準年度の翌年度（以下「基準翌年度」という。）から加算</p>	<p>(注) 3により加算額の一部を同一の設置者・事業者が運営する他の施設・事業所の賃金改善に充てる場合であっても、それを理由として賃金水準を低下させたり、加算による改善の水準を抛出の程度を超えて低下させたりしないこと。</p> <p>また、加算Ⅰのキャリアパス要件を満たさなくなる等により賃金改善要件分に係る加算率が減少する場合や令和5年度における加算Ⅲ算定対象人数の算定に伴い令和4年度と比べて加算額が減少する場合（利用する子どもの数の減少や加算の適用月数の違いによる影響を除く）については、減少する加算額に相当する部分はこの限りでない。</p> <p>（追加）</p> <p>（同左）</p> <p>3～4 （同左）</p> <p>第4 加算Ⅰの要件 （同左）</p> <p>2 賃金改善要件 （加算認定に係る要件）</p> <p>次の(1)ア又は(2)アのいずれかに掲げる要件を満たす別紙様式5「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅰ）」を都道府県知事又は指定都市等の長に対して提出するとともに、その具体的な内容を職員に周知していること。</p> <p>（追加）</p> <p>また、一般市町村が管轄する施設・事業所であって、加算Ⅲの申請を行うものは、別紙様式5の添付資料として、別紙様式9「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅲ）」の写しを添付すること。</p> <p>(1) 加算Ⅰ新規事由がある場合 ア～カ （同左）</p> <p>キ 「起点賃金水準」とは、次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準^{*1}（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く。）を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払並びに令和4年度の加算Ⅲ、「保</p>

改正後	改正前
<p>当年度までの公定価格における人件費の改定分^{※2}を合算した水準^{※3}をいう。</p> <p>a (略)</p> <p>b ア ii の場合（私学助成を受けていた幼稚園が初めて加算Ⅰの賃金改善要件分の適用を受ける場合を除く。） 次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準^{※4}。</p> <p>(略)</p> <p>※2 「基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分」の額は、利用子どもの認定区分及び年齢区分ごとに、次の＜算式1＞により算定した額を合算して得た額から＜算式2＞を標準として算定した法定福利費等の事業主負担分を控除した額とする。</p> <p>＜算式1＞ 「加算当年度の加算Ⅰの単価の合計額」×{「基準翌年度から加算当年度までの人件費の改定分に係る改定率」×100}×「見込平均利用子ども数」×「賃金改善実施期間の月数」×0.9（調整率）</p> <p>＜算式2＞ 「加算前年度における法定福利費等の事業主負担分の総額」÷「加算前年度における賃金の総額及び法定福利費等の事業主負担分の総額の合計額」×「＜算式1＞により算定した金額」</p> <p>※3 <u>公定価格 FAQ の No. 221 を踏まえ、令和5年度の賃金改善等実績額が特定加算額を超えている場合は、次の＜算式1＞又は＜算式2＞を上限に、当該超えている額を控除することができる。</u></p> <p>＜算式1＞ <u>「令和5年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「令和5年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」÷「令和5年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.1</u></p> <p>＜算式2＞ <u>{「令和5年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「令和5年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」÷「令和5年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」}</u> — 「令和5年度の改</p>	<p>育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の実施について」（令和3年12月23日付け府子本第1203号内閣府子ども・子育て本部統括官通知）に定める保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業による賃金改善額、教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の教育体制支援事業）実施要領（令和4年2月4日文科科学省高等教育局長裁定）に定める事業及び私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）交付要綱（昭和51年12月21日文科大臣裁定）の別表第2中の3に定める都道府県補助金の増額分を活用した賃金改善額（以下「令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額」という。）を除く。）に、基準年度の翌年度（以下「基準翌年度」という。）から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{※2}を合算した水準をいう。</p> <p>a (同左)</p> <p>b ア ii の場合（私学助成を受けていた幼稚園が初めて加算Ⅰの賃金改善要件分の適用を受ける場合を除く。） 次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準^{※3}。</p> <p>(同左)</p> <p>※2 「基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分」の額は、利用子どもの認定区分及び年齢区分ごとに、次の＜算式1＞により算定した額を合算して得た額から＜算式2＞を標準として算定した法定福利費等の事業主負担分を控除した額とする。</p> <p>＜算式1＞ 「加算当年度の加算Ⅰの単価の合計額」×{「基準翌年度から加算当年度までの人件費の改定分に係る改定率」×100}×「見込平均利用子ども数」×「賃金改善実施期間の月数」</p> <p>＜算式2＞ 「加算前年度における法定福利費等の事業主負担分の総額」÷「加算前年度における賃金の総額及び法定福利費等の事業主負担分の総額の合計額」×「＜算式1＞により算定した金額」</p> <p>(追加)</p>

改正後	改正前
<p><u>定による影響額」</u></p> <p>※4 b-1の場合は、基準年度における加算Ⅰの賃金改善要件分による賃金改善額を控除すること。</p> <p>ク～サ (略)</p> <p>(2) 加算Ⅰ新規事由がない場合</p> <p>ア～エ (略)</p> <p>オ 「起点賃金水準」とは、基準年度の賃金水準（加算前年度の賃金水準。ただし、施設・事業所において基準年度を加算前年度とすることが難しい事情があると認められる場合には、加算当年度の3年前の年度の賃金水準とすることができる。また、基準年度に係る加算残額を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払を除く。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{※1}を合算した水準^{※2・※3・※4}（千円未満の端数は切り捨て）をいう。</p> <p>(略)</p> <p>※3 公定価格 FAQ の No. 221 を踏まえ、令和5年度の支払賃金総額が起点賃金水準を超えている場合は、次の＜算式1＞又は＜算式2＞を上限に、当該超えている額を控除することができる。</p> <p>＜算式1＞</p> <p>$\frac{\text{「令和5年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」} \times \text{「令和5年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」}}{\text{「令和5年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」}} \times 0.1$</p> <p>＜算式2＞</p> <p>$\left\{ \frac{\text{「令和5年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」} \times \text{「令和5年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」}}{\text{「令和5年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」}} \right\} - \text{「令和5年度の改定による影響額」}$</p> <p>※4 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合には、それぞれ、その受入（抛）見込額が基準年度の受入（抛）実績額を上回る（下回る）ときはその差額から法定福利費等の事業主負担分を控除した額^{（注3）}を加える（減じる）こと。</p> <p>(略)</p> <p>(実績報告に係る要件)</p> <p>加算当年度の翌年度速やかに、次の(3)ア又は(4)アのいずれかに掲げる要件を満たす別紙様式6「賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅰ）」を市町村の長に対して提出すること。</p> <p>(3) 加算Ⅰ新規事由がある場合</p>	<p>※3 b-1の場合は、基準年度における加算Ⅰの賃金改善要件分による賃金改善額を控除すること。</p> <p>ク～サ (同左)</p> <p>(2) 加算Ⅰ新規事由がない場合</p> <p>ア～エ (同左)</p> <p>オ 「起点賃金水準」とは、基準年度の賃金水準（加算前年度の賃金水準。ただし、施設・事業所において基準年度を加算前年度とすることが難しい事情があると認められる場合には、加算当年度の3年前の年度の賃金水準とすることができる。また、基準年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く。）を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払並びに令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額を除く。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{※1}を合算した水準^{※2・※3}（千円未満の端数は切り捨て）をいう。</p> <p>(同左)</p> <p>(追加)</p> <p>※3 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合には、それぞれ、その受入（抛）見込額が基準年度の受入（抛）実績額を上回る（下回る）ときはその差額から法定福利費等の事業主負担分を控除した額^{（注3）}を加える（減じる）こと。</p> <p>(同左)</p> <p>(実績報告に係る要件)</p> <p>加算当年度の翌年度速やかに、次の(3)ア又は(4)アのいずれかに掲げる要件を満たす別紙様式6「賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅰ）」を市町村の長に対して提出すること。</p> <p>(3) 加算Ⅰ新規事由がある場合</p>

改正後	改正前
<p>ア～エ （略）</p> <p>オ （略）</p> <p>※ 増額改定があった場合の、各職員の増額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の増額分を含む。）は、次の＜算式１＞により算定した額以上となっていることを要する。</p> <p>＜算式１＞</p> <p>「加算当年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「増額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.9（調整率）</p> <p>また、国家公務員の給与改定に伴う公定価格における人件費の減額改定（以下「減額改定」という。）があった場合の、各職員の減額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の減額分を含む。）は、以下の＜算式２＞により算定した額を超えない減額となっていることを要する。</p> <p>＜算式２＞</p> <p>「加算当年度の加算Ⅰの加算額総額（減額改定を反映させた額）」×「減額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.9（調整率）</p> <p>カ 「起点賃金水準」とは、次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準^{*1}（当該年度に係る加算残額を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払を除く。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{*2}を合算した水準^{*3}をいう。</p> <p>（略）</p> <p>※２ 「基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分」の額は、次の＜算式１＞により算定した額から＜算式２＞を標準として算定した法定福利費等の事業主負担分を控除した額とする。</p> <p>＜算式１＞</p> <p>「加算当年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定又は減額改定を反映させた額）」×「基準翌年度から加算当年度までの人件費の改定分に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.9（調整率）</p> <p>＜算式２＞</p> <p>「加算前年度における法定福利費等の事業主負担分の総額」÷「加算前年度における賃金の総額及び法定福利費等の事業主負担分の総額の合計額」×「＜算式１＞により算定した金額」</p> <p>※３ <u>公定価格 FAQ の No. 221 を踏まえ、令和５年度の賃金改善等実績額が特定加算額を超えている場合は、次の＜算式１＞又は＜算式２＞を上限に、当該超えている額を控除することができる。</u></p>	<p>ア～エ （同左）</p> <p>オ （同左）</p> <p>※ 増額改定があった場合の、各職員の増額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の増額分を含む。）は、次の＜算式１＞により算定した額以上となっていることを要する。</p> <p>＜算式１＞</p> <p>「加算当年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「増額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」</p> <p>また、国家公務員の給与改定に伴う公定価格における人件費の減額改定（以下「減額改定」という。）があった場合の、各職員の減額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の減額分を含む。）は、以下の＜算式２＞により算定した額を超えない減額となっていることを要する。</p> <p>＜算式２＞</p> <p>「加算当年度の加算Ⅰの加算額総額（減額改定を反映させた額）」×「減額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」</p> <p>カ 「起点賃金水準」とは、次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準^{*1}（当該年度に係る加算残額（<u>令和４年度の加算Ⅲに係るものを除く。</u>）を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払並びに令和４年度の加算Ⅲ等による賃金改善額を除く。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{*2}を合算した水準をいう。</p> <p>（同左）</p> <p>※２ 「基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分」の額は、次の＜算式１＞により算定した額から＜算式２＞を標準として算定した法定福利費等の事業主負担分を控除した額とする。</p> <p>＜算式１＞</p> <p>「加算当年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定又は減額改定を反映させた額）」×「基準翌年度から加算当年度までの人件費の改定分に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」</p> <p>＜算式２＞</p> <p>「加算前年度における法定福利費等の事業主負担分の総額」÷「加算前年度における賃金の総額及び法定福利費等の事業主負担分の総額の合計額」×「＜算式１＞により算定した金額」</p> <p>（追加）</p>

改正後	改正前
<p>＜算式１＞ 「令和５年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「令和５年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」÷「令和５年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.1</p> <p>＜算式２＞ 「〔令和５年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）〕×「令和５年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」÷「令和５年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」〕－「令和５年度の改定による影響額」</p> <p>※４　b－１の場合は、基準年度における加算Ⅰの賃金改善要件分による賃金改善額を控除すること。</p> <p>（略）</p> <p>(4) 加算Ⅰ新規事由がない場合 ア～ウ　（略）</p> <p>エ　「起点賃金水準」とは、基準年度の賃金水準（加算前年度の賃金水準。ただし、施設・事業所において基準年度を加算前年度とすることが難しい事情があると認められる場合には、加算当年度の３年前の年度の賃金水準とすることができる。また、基準年度に係る加算残額を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払を除く。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分※１・※２を合算した水準※３・※４・※５（千円未満の端数は切り捨て）をいう。</p> <p>（略）</p> <p>※２　増額改定があった場合の、各職員の増額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の増額分を含む。）は、次の＜算式１＞により算定した額以上となっていることを要する。</p> <p>＜算式１＞ 「加算当年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「増額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.9（調整率）</p> <p>また、減額改定があった場合の、各職員の減額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の減額分を含む。）は、以下の＜算式２＞により算定した額を超えない減額となっていることを要する。</p> <p>＜算式２＞ 「加算当年度の加算Ⅰの加算額総額（減額改定を反映させた額）」×「減額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.9（調整率）</p> <p>（略）</p>	<p>※３　b－１の場合は、基準年度における加算Ⅰの賃金改善要件分による賃金改善額を控除すること。</p> <p>（同左）</p> <p>(4) 加算Ⅰ新規事由がない場合 ア～ウ　（同左）</p> <p>エ　「起点賃金水準」とは、基準年度の賃金水準（加算前年度の賃金水準。ただし、施設・事業所において基準年度を加算前年度とすることが難しい事情があると認められる場合には、加算当年度の３年前の年度の賃金水準とすることができる。また、基準年度に係る加算残額（令和４年度の加算Ⅲに係るものを除く。）を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払並びに令和４年度の加算Ⅲ等による賃金改善額を除く。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分※１・※２を合算した水準※３・※４（千円未満の端数は切り捨て）をいう。</p> <p>（同左）</p> <p>※２　増額改定があった場合の、各職員の増額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の増額分を含む。）は、次の＜算式１＞により算定した額以上となっていることを要する。</p> <p>＜算式１＞ 「加算当年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「増額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」</p> <p>また、減額改定があった場合の、各職員の減額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の減額分を含む。）は、以下の＜算式２＞により算定した額を超えない減額となっていることを要する。</p> <p>＜算式２＞ 「加算当年度の加算Ⅰの加算額総額（減額改定を反映させた額）」×「減額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」</p> <p>（同左）</p>

改正後	改正前
<p>※4 公定価格 FAQ の No. 221 を踏まえ、令和5年度の支払賃金総額が起点賃金水準を超えている場合は、次の＜算式1＞又は＜算式2＞を上限に、当該超えている額を控除することができる。</p> <p>＜算式1＞ 「令和5年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「令和5年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」÷「令和5年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.1</p> <p>＜算式2＞ {「令和5年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「令和5年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」÷「令和5年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」}－「令和5年度の改定による影響額」</p> <p>※5 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整した場合には、それぞれ、受入（抛出）実績額が基準年度の受入（抛出）実績額を上回った（下回った）ときはその差額から法定福利費等の事業主負担分を控除した額（注3）を加える（減じる）こと。</p> <p>（略）</p> <p>3 キャリアパス要件 （略）</p> <p>第5 加算Ⅱの要件</p> <p>1 加算Ⅱ算定対象人数の算定 （略）</p> <p>2 加算要件 （加算認定に係る要件） 次の(1)ア又は(2)アのいずれかに掲げる要件を満たす別紙様式7「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅱ）」を都道府県知事又は指定都市等の長に対して提出するとともに、その具体的な内容を職員に周知していること。 <u>なお、加算当年度の前年度に処遇改善等加算Ⅱの適用を受けている施設は、別紙様式11「賃金改善に係る誓約書」を都道府県知事又は指定都市等の長に対して提出するとともに、職員に対しても周知している場合は、別紙様式7「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅱ）」の作成及び提出を不要とする。</u></p> <p>(1) 加算Ⅱ新規事由がある場合 ア～カ （略）</p> <p>キ 「起点賃金水準」とは、次に掲げる場合に並び、それぞれに定める基準年度の賃金水準^{*1}（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて、決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。また、当該年度に係る加算残額を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払を除く。算定方法は、第4の2(1)サに準じる。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{*2}を合算した水準をいう。</p>	<p>（追加）</p> <p>※4 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整した場合には、それぞれ、受入（抛出）実績額が基準年度の受入（抛出）実績額を上回った（下回った）ときはその差額から法定福利費等の事業主負担分を控除した額（注3）を加える（減じる）こと。</p> <p>（同左）</p> <p>3 キャリアパス要件 （同左）</p> <p>第5 加算Ⅱの要件</p> <p>1 加算Ⅱ算定対象人数の算定 （同左）</p> <p>2 加算要件 （加算認定に係る要件） 次の(1)ア又は(2)アのいずれかに掲げる要件を満たす別紙様式7「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅱ）」を都道府県知事又は指定都市等の長に対して提出するとともに、その具体的な内容を職員に周知していること。</p> <p>（追加）</p> <p>(1) 加算Ⅱ新規事由がある場合 ア～カ （同左）</p> <p>キ 「起点賃金水準」とは、次に掲げる場合に並び、それぞれに定める基準年度の賃金水準^{*1}（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて、決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。また、当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く。）を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払並びに令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額を除く。算定方法は、第4の2(1)サに準じる。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人</p>

改正後	改正前
<p>(略)</p> <p>ケ 次に掲げる加算の区分に応じそれぞれに定める職員（看護師、調理員、栄養士、事務職員等を含む。）に対し賃金の改善を行い、かつ、職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件（職員の賃金に関するものを含む。）及びこれに応じた賃金体系（一時金等の臨時的に支払われるものを除く。）を定めて就業規則等の書面で整備し、全ての職員に周知していること。</p> <p>i 加算Ⅱ－① 次に掲げる要件を満たす職員（以下「副主任保育士等」という。）^{（注1）}</p> <p>a 副主任保育士・専門リーダー（保育所、地域型保育事業所及び認定こども園）若しくは中核リーダー・専門リーダー（幼稚園及び認定こども園）又はこれらに相当する職位の発令や職務命令を受けていること^{（注2）}。</p> <p>b 概ね7年以上の経験年数^{（注3）}を有するとともに、別に定める研修を修了していること^{（注4）}。</p> <p>ii 加算Ⅱ－② 次に掲げる要件を満たす職員（以下「職務分野別リーダー等」という。）^{（注5）}</p> <p>a 職務分野別リーダー（保育所、地域型保育事業所及び認定こども園）若しくは若手リーダー（幼稚園及び認定こども園）又はこれらに相当する職位の発令や職務命令を受けていること^{（注2）}。</p> <p>b 概ね3年以上の経験年数^{（注3）}を有するとともに、「乳児保育」「幼児教育」「障害児保育」「食育・アレルギー」「保健衛生・安全対策」「保護者支援・子育て支援」のいずれかの分野（若手リーダー又はこれに相当する職位については、これに準ずる分野や園運営に関する連絡調整等）を担当するとともに、別に定める研修を修了していること^{（注4）}。</p> <p>（注1） 職員の経験年数、技能、給与等の実態を踏まえ、当該施設・事業所において必要と認める場合には、職務分野別リーダー等に対して加算Ⅱ－①による賃金の改善を行うことができる。</p> <p>また、改善後の副主任保育士等の賃金が園長以外の管理職（幼稚園及び認定こども園の副園長、教頭及び主幹教諭等並びに保育所等の主任保育士をいう。以下同じ。）の賃金を上回ることとなる場合など賃金のバランス等を踏まえて必要な場合には、当該園長以外の管理職に対して加算Ⅱ－①による賃金の改善を行うことができる。</p> <p><u>要件を満たす者が1人以上（「人数A」に2分の1を乗じて得た人数が1人未満となる場合には、確保することを要しない。家庭的保育事業、事業所内保育事業（利用定員5人以下の事業所に限る。）及び居宅訪問型保育事業にあっても同じ。）いること。当該要件を満たす者がいない場合は加算Ⅱを取得することができない。</u></p> <p>（注2） 家庭的保育事業及び居宅訪問型保育事業にあつては、職位の発令や職務命令を受</p>	<p>件費の改定分^{※2}を合算した水準をいう。</p> <p>（同左）</p> <p>ケ 次に掲げる加算の区分に応じそれぞれに定める職員（看護師、調理員、栄養士、事務職員等を含む。）に対し賃金の改善を行い、かつ、職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件（職員の賃金に関するものを含む。）及びこれに応じた賃金体系（一時金等の臨時的に支払われるものを除く。）を定めて就業規則等の書面で整備し、全ての職員に周知していること。</p> <p>i 加算Ⅱ－① 次に掲げる要件を満たす職員（以下「副主任保育士等」という。）^{（注1）}</p> <p>a 副主任保育士・専門リーダー（保育所、地域型保育事業所及び認定こども園）若しくは中核リーダー・専門リーダー（幼稚園及び認定こども園）又はこれらに相当する職位の発令や職務命令を受けていること^{（注2）}。</p> <p>b 概ね7年以上の経験年数^{（注3）}を有するとともに、別に定める研修を修了していること^{（注4）}。</p> <p>ii 加算Ⅱ－② 次に掲げる要件を満たす職員（以下「職務分野別リーダー等」という。）^{（注5）}</p> <p>a 職務分野別リーダー（保育所、地域型保育事業所及び認定こども園）若しくは若手リーダー（幼稚園及び認定こども園）又はこれらに相当する職位の発令や職務命令を受けていること^{（注2）}。</p> <p>b 概ね3年以上の経験年数^{（注3）}を有するとともに、「乳児保育」「幼児教育」「障害児保育」「食育・アレルギー」「保健衛生・安全対策」「保護者支援・子育て支援」のいずれかの分野（若手リーダー又はこれに相当する職位については、これに準ずる分野や園運営に関する連絡調整等）を担当するとともに、別に定める研修を修了していること^{（注4）}。</p> <p>（注1） 職員の経験年数、技能、給与等の実態を踏まえ、当該施設・事業所において必要と認める場合には、職務分野別リーダー等に対して加算Ⅱ－①による賃金の改善を行うことができる。</p> <p>また、改善後の副主任保育士等の賃金が園長以外の管理職（幼稚園及び認定こども園の副園長、教頭及び主幹教諭等並びに保育所等の主任保育士をいう。以下同じ。）の賃金を上回ることとなる場合など賃金のバランス等を踏まえて必要な場合には、当該園長以外の管理職に対して加算Ⅱ－①による賃金の改善を行うことができる。</p> <p>（注2） 家庭的保育事業及び居宅訪問型保育事業にあつては、職位の発令や職務命令を受</p>

改正後	改正前
<p>けていることを要しない。</p> <p>(注3) 職員の経験年数の算定については、第4の1に準じる。「概ね」の判断については、施設・事業所の職員の構成・状況を踏まえた柔軟な対応が可能である。</p> <p>家庭的保育事業及び居宅訪問型保育事業にあっては、副主任保育士等について「概ね7年以上」とあるのを「7年以上」、職務分野別リーダー等について「概ね3年以上」とあるのを「3年以上」と読み替える。</p> <p>(注4) 研修に係る要件の適用時期については、別に定める。</p> <p>(注5) 要件を満たす者が人数B以上（家庭的保育事業、事業所内保育事業（利用定員5人以下の事業所に限る。）及び居宅訪問型保育事業にあっては、1人以上）いること。<u>当該要件を満たす者がいない場合は加算Ⅱを取得することができない。</u></p> <p>コ (略)</p> <p>(2) 加算Ⅱ新規事由がない場合</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 「賃金改善実施期間」とは、<u>加算当年度の賃金改善を実施する月からその後の最初の3月</u>までをいう。</p> <p>ウ～エ (略)</p> <p>オ 「起点賃金水準」とは、基準年度の賃金水準（加算前年度の賃金水準。ただし、施設・事業所において基準年度を加算前年度とすることが難しい事情があると認められる場合には、加算当年度の3年前の年度の賃金水準とすることができ。また、役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて、決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。基準年度に係る加算残額を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払を除く。算定方法は、第4の2(1)サに準じる。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{*1}を合算した水準^{*2}（千円未満の端数は切り捨て）をいう。</p> <p>(略)</p> <p>(実績報告に係る要件)</p> <p>加算当年度の翌年度速やかに、次の(3)ア又は(4)アのいずれかに掲げる要件を満たす別紙様式8「賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅱ）」を市町村の長に対して提出すること。</p> <p>(3) 加算Ⅱ新規事由がある場合</p> <p>ア～オ (略)</p> <p>カ 「起点賃金水準」とは、次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準^{*1}（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて、決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。また、当該年度に係る加算残額を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払を除く。算定方法は、第4の2(1)サに準じる。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{*2}を</p>	<p>けていることを要しない。</p> <p>(注3) 職員の経験年数の算定については、第4の1に準じる。「概ね」の判断については、施設・事業所の職員の構成・状況を踏まえた柔軟な対応が可能である。</p> <p>家庭的保育事業及び居宅訪問型保育事業にあっては、副主任保育士等について「概ね7年以上」とあるのを「7年以上」、職務分野別リーダー等について「概ね3年以上」とあるのを「3年以上」と読み替える。</p> <p>(注4) 研修に係る要件の適用時期については、別に定める。</p> <p>(注5) 要件を満たす者が人数B以上（家庭的保育事業、事業所内保育事業（利用定員5人以下の事業所に限る。）及び居宅訪問型保育事業にあっては、1人以上）いること。</p> <p>コ (同左)</p> <p>(2) 加算Ⅱ新規事由がない場合</p> <p>ア (同左)</p> <p>イ 「賃金改善実施期間」とは、<u>加算当年度の4月から翌年3月</u>までをいう。</p> <p>ウ～エ (同左)</p> <p>オ 「起点賃金水準」とは、基準年度の賃金水準（加算前年度の賃金水準。ただし、施設・事業所において基準年度を加算前年度とすることが難しい事情があると認められる場合には、加算当年度の3年前の年度の賃金水準とすることができ。また、役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて、決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。基準年度に係る加算残額（<u>令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く。</u>）を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払並びに令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額を除く。算定方法は、第4の2(1)サに準じる。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{*1}を合算した水準^{*2}（千円未満の端数は切り捨て）をいう。</p> <p>(同左)</p> <p>(実績報告に係る要件)</p> <p>加算当年度の翌年度速やかに、次の(3)ア又は(4)アのいずれかに掲げる要件を満たす別紙様式8「賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅱ）」を市町村の長に対して提出すること。</p> <p>(3) 加算Ⅱ新規事由がある場合</p> <p>ア～オ (同左)</p> <p>カ 「起点賃金水準」とは、次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準^{*1}（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて、決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。また、当該年度に係る加算残額（<u>令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く。</u>）を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払並びに令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額を除く。算定方法は、第4の2(1)サ</p>

改正後	改正前
<p>合算した水準^{※3}をいう。 (略)</p> <p>(4) 加算Ⅱ新規事由がない場合 ア～ウ (略)</p> <p>エ 「起点賃金水準」とは、基準年度の賃金水準（加算前年度の賃金水準。ただし、施設・事業所において基準年度を加算前年度とすることが難しい事情があると認められる場合には、加算当年度の3年前の年度の賃金水準とすることができる。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて、決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。また、基準年度に係る加算残額を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払を除く。算定方法は、第4の2(1)サに準じる。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{※1}を合算した水準^{※2}（千円未満の端数は切り捨て）をいう。 (略)</p> <p>第6 加算Ⅲの要件</p> <p>1 加算Ⅲ算定対象人数の算定 加算Ⅲの加算算定対象人数（告示別表第2 特定加算部分及び別表第3 特定加算部分。以下「加算Ⅲ算定対象人数」という。）は、別表2の左欄の施設・事業所の区分に応じて同表の右欄により算出される職員数（1人未満の端数は四捨五入）とすること。 別表2の右欄による算出に当たっては、年齢別の児童数は、<u>加算当年度の4月時点の利用子ども数</u>又は「見込平均利用子ども数」（算定方法は第4の2(1)コに準じる。）を用い、各種加算の適用状況は、加算当年度の4月時点の状況により判断すること。</p> <p>2 加算要件 (加算認定に係る要件) 次の(1)ア又は(2)アのいずれかに掲げる要件を満たす別紙様式9「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅲ）」を市町村の長に対して提出するとともに、その具体的な内容を職員に周知していること。 <u>なお、加算当年度の前年度に処遇改善等加算Ⅲの適用を受けている施設は、別紙様式11「賃金改善に係る誓約書」を都道府県知事又は指定都市等の長に対して提出するとともに、職員に対しても周知している場合は、別紙様式9「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅲ）」の作成及び提出を不要とする。</u> また、一般市町村が管轄する施設・事業所であって、加算Ⅱの申請を行うものは、別紙様式9の添付資料として、別紙様式7「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅱ）」</p>	<p>に準じる。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{※2}を合算した水準^{※3}をいう。</p> <p>(4) 加算Ⅱ新規事由がない場合 ア～ウ (略)</p> <p>エ 「起点賃金水準」とは、基準年度の賃金水準（加算前年度の賃金水準。ただし、施設・事業所において基準年度を加算前年度とすることが難しい事情があると認められる場合には、加算当年度の3年前の年度の賃金水準とすることができる。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて、決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。また、基準年度に係る加算残額（<u>令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く。</u>）を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払並びに<u>令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額</u>を除く。算定方法は、第4の2(1)サに準じる。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{※1}を合算した水準^{※2}（千円未満の端数は切り捨て）をいう。 (同左)</p> <p>第6 加算Ⅲの要件</p> <p>1 加算Ⅲ算定対象人数の算定 加算Ⅲの加算算定対象人数（告示別表第2 特定加算部分及び別表第3 特定加算部分。以下「加算Ⅲ算定対象人数」という。）は、別表2の左欄の施設・事業所の区分に応じて同表の右欄により算出される職員数（1人未満の端数は四捨五入）とすること。 別表2の右欄による算出に当たっては、年齢別の児童数は、加算当年度の「見込平均利用子ども数」（算定方法は第4の2(1)コに準じる。）を用い、各種加算の適用状況は、加算当年度の4月時点の状況により判断すること。</p> <p>2 加算要件 (加算認定に係る要件) 次の(1)ア又は(2)アのいずれかに掲げる要件を満たす別紙様式9「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅲ）」を市町村の長に対して提出するとともに、その具体的な内容を職員に周知していること。</p> <p>また、一般市町村が管轄する施設・事業所であって、加算Ⅱの申請を行うものは、別紙様式9の添付資料として、別紙様式7「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅱ）」</p>

改正後	改正前
<p>の写しを添付すること。</p> <p>(1) 加算Ⅲ新規事由がある場合</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 「加算Ⅲ新規事由」とは、次に掲げる事由をいう。</p> <p>i 加算前年度に加算Ⅲの適用を受けており、加算当年度に適用を受けようとする加算単価が公定価格の改定※により加算前年度に比して増加する場合（当該単価の増加のない施設・事業所において、当該単価の増加のある他の施設・事業所に係る特定加算見込額の一部を受け入れる場合を含む。）</p> <p>ii 新たに加算Ⅲの適用を受けようとする場合 (削除)</p> <p>※ 法定福利費等の事業主負担分の算定額の増額による加算単価の改定を除く。</p> <p>ウ～ケ (略)</p> <p>コ 「起点賃金水準」とは、次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準※¹（当該年度に係る加算残額を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払を除く。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分※²を合算した水準※^{3・※4}をいう。</p> <p>a イ i の場合 加算前年度の賃金水準。ただし、施設・事業所において基準年度を加算前年度とすることが難しい事情があると認められる場合には、加算当年度の3年前の年度の賃金水準とすることができる。</p> <p>b イ ii の場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準※⁵。</p> <p>b－1 加算前年度に加算Ⅲの賃金改善要件分の適用を受けておらず、それ以前に適用を受けたことがある場合 加算Ⅲの適用を受けた直近の年度。</p> <p>b－2 加算当年度に初めて加算Ⅲの適用を受けようとする場合 加算前年度。 (削除)</p> <p>(略)</p> <p>※4 公定価格 FAQ の No. 221 を踏まえ、令和5年度の賃金改善等実績額が特定加算額及び加算Ⅰの新規事由による賃金改善額を合算した額を超えている場合は、次の＜算式1＞又は＜算式2＞を上限に、当該超えている額を控除することができる。</p> <p>＜算式1＞ 「令和5年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「令和5年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」÷「令和5年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.1</p> <p>＜算式2＞</p>	<p>の写しを添付すること。</p> <p>(1) 加算Ⅲ新規事由がある場合</p> <p>ア (同左)</p> <p>イ 「加算Ⅲ新規事由」とは、次に掲げる事由をいう。</p> <p>i 加算前年度に加算Ⅲの適用を受けており、加算当年度に適用を受けようとする加算単価が公定価格の改定※により加算前年度に比して増加する場合（令和4年度に加算Ⅲの適用を受けた場合を除き、当該単価の増加のない施設・事業所において、当該単価の増加のある他の施設・事業所に係る特定加算見込額の一部を受け入れる場合を含む。）</p> <p>ii <u>令和5年度以降、新たに加算Ⅲの適用を受けようとする場合</u></p> <p>iii <u>令和4年度に引き続き令和5年度も加算Ⅲの適用を受けようとする場合</u></p> <p>※ 法定福利費等の事業主負担分の算定額の増額による加算単価の改定を除く</p> <p>ウ～ケ (同左)</p> <p>コ 「起点賃金水準」とは、次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準※¹（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く。）を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払並びに令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額を除く。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分※²を合算した水準※³をいう。</p> <p>a イ i の場合 加算前年度の賃金水準。ただし、施設・事業所において基準年度を加算前年度とすることが難しい事情があると認められる場合には、加算当年度の3年前の年度の賃金水準とすることができる。</p> <p>b イ ii の場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準※⁴。</p> <p>b－1 加算前年度に加算Ⅲの賃金改善要件分の適用を受けておらず、それ以前に適用を受けたことがある場合 加算Ⅲの適用を受けた直近の年度。</p> <p>b－2 加算当年度に初めて加算Ⅲの適用を受けようとする場合 加算前年度。</p> <p>c <u>イ iii の場合 令和4年度</u> (同左) (追加)</p>

改正後	改正前
<p><u>「令和５年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「令和５年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」÷「令和５年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」}</u>－「令和５年度の改定による影響額」</p> <p>※５　ｂ－１の場合は、基準年度における加算Ⅲによる賃金改善額を控除すること。</p> <p>サ～シ（略）</p> <p>(2) 加算Ⅲ新規事由がない場合 ア～エ（略）</p> <p>オ 「起点賃金水準」とは、基準年度の賃金水準（加算前年度の賃金水準。ただし、施設・事業所において基準年度を加算前年度とすることが難しい事情があると認められる場合には、加算当年度の３年前の年度の賃金水準とすることができる。また、基準年度に係る加算残額を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払を除く。算定方法は、第４の２(1)サに準じる。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分※^１を合算した水準※^２・※^３・※^４（千円未満の端数は切り捨て）をいう。</p> <p>（略）</p> <p>※４　公定価格 FAQ の No. 221 を踏まえ、令和５年度の支払賃金総額が起点賃金水準及び加算Ⅰの新規事由による賃金改善額を合算した額を超えている場合は、次の＜算式１＞又は＜算式２＞を上限に、当該超えている額を控除することができる。</p> <p>＜算式１＞ <u>「令和５年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「令和５年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」÷「令和５年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.1</u></p> <p>＜算式２＞ <u>{「令和５年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「令和５年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」÷「令和５年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」}</u>－「令和５年度の改定による影響額」</p> <p>（略）</p> <p>（実績報告に係る要件） 加算当年度の翌年度速やかに、次の(3)ア又は(4)アのいずれかに掲げる要件を満たす 別紙様式 10「賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅲ）」を市町村の長に対して提出すること。</p>	<p>※４　ｂ－１の場合は、基準年度における加算Ⅲによる賃金改善額を控除すること。</p> <p>サ～シ（同左）</p> <p>(2) 加算Ⅲ新規事由がない場合 ア～エ（略）</p> <p>オ 「起点賃金水準」とは、基準年度の賃金水準（加算前年度の賃金水準。ただし、施設・事業所において基準年度を加算前年度とすることが難しい事情があると認められる場合には、加算当年度の３年前の年度の賃金水準とすることができる。また、基準年度に係る加算残額（令和４年度の加算Ⅲに係るものを除く。）を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払並びに令和４年度の加算Ⅲ等による賃金改善額を除く。算定方法は、第４の２(1)サに準じる。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分※^１を合算した水準※^２・※^３（千円未満の端数は切り捨て）をいう。</p> <p>（同左） （追加）</p> <p>（同左）</p> <p>（実績報告に係る要件） 加算当年度の翌年度速やかに、次の(3)ア又は(4)アのいずれかに掲げる要件を満たす 別紙様式 10「賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅲ）」を市町村の長に対して提出すること。</p>

改正後	改正前
<p>(3) 加算Ⅲ新規事由がある場合</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 「加算Ⅲ新規事由」とは、次に掲げる事由をいう。</p> <p>i 加算前年度に加算Ⅲの適用を受けており、加算当年度に適用を受けようとする加算単価が公定価格の改定[*]により加算前年度に比して増加する場合（当該単価の増加のない施設・事業所において、当該単価の増加のある他の施設・事業所に係る特定加算見込額の一部を受け入れる場合を含む。）</p> <p>ii 新たに加算Ⅲの適用を受けようとする場合 <u>（削除）</u></p> <p>※ 法定福利費等の事業主負担分の算定額の増額による加算単価の改定を除く。</p> <p>ウ～オ (略)</p> <p>カ (略)</p> <p>※ 増額改定があった場合の、各職員の増額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の増額分を含む。）は、次の＜算式１＞により算定した額以上となっていることを要する。</p> <p>＜算式１＞</p> <p>「加算当年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「増額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.9（調整率）</p> <p>また、国家公務員の給与改定に伴う公定価格における人件費の減額改定（以下「減額改定」という。）があった場合の、各職員の減額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の減額分を含む。）は、以下の＜算式２＞により算定した額を超えない減額となっていることを要する。</p> <p>＜算式２＞</p> <p>「加算当年度の加算Ⅰの加算額総額（減額改定を反映させた額）」×「減額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.9（調整率）</p> <p>キ～ク (略)</p> <p>ケ 「起点賃金水準」とは、次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準^{*1}（当該年度に係る加算残額を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払を除く。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{*2}を合算した水準^{*3・*4}をいう。</p> <p>a (略)</p> <p>b イ ii の場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準^{*5}。</p> <p>b－1 加算前年度に加算Ⅲの適用を受けておらず、それ以前に適用を受けた</p>	<p>(3) 加算Ⅲ新規事由がある場合</p> <p>ア (同左)</p> <p>イ 「加算Ⅲ新規事由」とは、次に掲げる事由をいう。</p> <p>i 加算前年度に加算Ⅲの適用を受けており、加算当年度に適用を受けようとする加算単価が公定価格の改定[*]により加算前年度に比して増加する場合（<u>令和４年度に加算Ⅲの適用を受けた場合を除き</u>、当該単価の増加のない施設・事業所において、当該単価の増加のある他の施設・事業所に係る特定加算見込額の一部を受け入れる場合を含む。）</p> <p>ii 令和５年度以降、新たに加算Ⅲの適用を受けようとする場合</p> <p>iii 令和４年度に引き続き令和５年度も加算Ⅲの適用を受けようとする場合</p> <p>※ 法定福利費等の事業主負担分の算定額の増額による加算単価の改定を除く。</p> <p>ウ～オ (同左)</p> <p>カ (同左)</p> <p>※ 増額改定があった場合の、各職員の増額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の増額分を含む。）は、次の＜算式１＞により算定した額以上となっていることを要する。</p> <p>＜算式１＞</p> <p>「加算当年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「増額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」</p> <p>また、国家公務員の給与改定に伴う公定価格における人件費の減額改定（以下「減額改定」という。）があった場合の、各職員の減額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の減額分を含む。）は、以下の＜算式２＞により算定した額を超えない減額となっていることを要する。</p> <p>＜算式２＞</p> <p>「加算当年度の加算Ⅰの加算額総額（減額改定を反映させた額）」×「減額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」</p> <p>キ～ク (同左)</p> <p>ケ 「起点賃金水準」とは、次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準^{*1}（当該年度に係る加算残額（<u>令和４年度の加算Ⅲに係るものを除く。</u>）を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払並びに<u>令和４年度の加算Ⅲ等による賃金改善額を除く。</u>）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{*2}を合算した水準^{*3}をいう。</p> <p>a (同左)</p> <p>b イ ii の場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれに定める基準年度の賃金水準^{*4}。</p> <p>b－1 加算前年度に加算Ⅲの賃金改善要件分の適用を受けておらず、それ以</p>

改正後	改正前
<p>ことがある場合 加算Ⅲの適用を受けた直近の年度。</p> <p>b－2 加算当年度に初めて加算Ⅲの適用を受けようとする場合 加算前年度。</p> <p>(削除)</p> <p>※1～3 (略)</p> <p>※4 <u>公定価格 FAQ の No. 221 を踏まえ、令和5年度の賃金改善等実績額が特定加算額及び加算Ⅰの新規事由による賃金改善額を合算した額を超えている場合は、次の＜算式1＞又は＜算式2＞を上限に、当該超えている額を控除することができる。</u></p> <p><u>＜算式1＞</u> 「令和5年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「令和5年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」÷「令和5年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.1</p> <p><u>＜算式2＞</u> {「令和5年度の加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「令和5年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」÷「令和5年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」}－「令和5年度の改定による影響額」</p> <p>※5 b－1の場合は、基準年度における加算Ⅲによる賃金改善額を控除すること。</p> <p>コ～サ (略)</p> <p>(4) 加算Ⅲ新規事由がない場合</p> <p>ア 賃金改善実施期間において、次に掲げる要件を満たしていること。また、支払賃金総額が起点賃金水準を下回った場合又は職員の支払賃金のうち加算Ⅲにより改善を行う部分の総額（当該改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分を含む。）が加算当年度の加算実績額を下回った場合には、生じた加算残額の全額を当該翌年度に速やかに職員の賃金（法定福利費等の事業主負担分を含む。）として支払うこと。</p> <p>i 職員に係る支払賃金総額が、当該職員に係る起点賃金水準を下回っていないこと。</p> <p>ii 職員の支払賃金のうち加算Ⅲにより改善を行う部分の総額（当該改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分を含む。）が加算当年度の加算実績額を下回っていないこと。また、加算Ⅲによる賃金改善見込額の総額の3分の2以上が、基本給又は決まって毎月支払われる手当によるものであること。</p> <p>イ～ウ (略)</p> <p>エ 「起点賃金水準」とは、基準年度の賃金水準（加算前年度の賃金水準。ただ</p>	<p>前に適用を受けたことがある場合 加算Ⅲの適用を受けた直近の年度。</p> <p>b－2 加算当年度に初めて加算Ⅲの適用を受けようとする場合 加算前年度。</p> <p><u>c イ iii の場合 令和4年度</u></p> <p>※1～3 (同左)</p> <p>(追加)</p> <p>※4 b－1の場合は、基準年度における加算Ⅲによる賃金改善額を控除すること。</p> <p>コ～サ (同左)</p> <p>(4) 加算Ⅲ新規事由がない場合</p> <p>ア 賃金改善実施期間において、次に掲げる要件を満たしていること。また、支払賃金総額が起点賃金水準を下回った場合又は職員の支払賃金のうち加算Ⅲにより改善を行う部分の総額（当該改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分を含む。）が加算当年度の加算実績額を下回った場合には、生じた加算残額の全額を当該翌年度に速やかに職員の賃金（法定福利費等の事業主負担分を含む。）として支払うこと。</p> <p>i 職員に係る支払賃金総額が、当該職員に係る起点賃金水準を下回っていないこと。</p> <p>ii 職員の支払賃金のうち加算Ⅲにより改善を行う部分の総額（当該改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分を含む。）が加算当年度の加算実績額を下回っていないこと。また、加算Ⅲによる賃金改善見込額の総額の3分の2以上が、基本給又は決まって毎月支払われる手当の<u>引上げ</u>によるものであること。</p> <p>イ～ウ (同左)</p> <p>エ 「起点賃金水準」とは、基準年度の賃金水準（加算前年度の賃金水準。ただ</p>

改正後	改正前
<p>し、施設・事業所において基準年度を加算前年度とすることが難しい事情があると認められる場合には、加算当年度の3年前の年度の賃金水準とすることができる。また、基準年度に係る加算残額を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払を除く。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{※1・※2}を合算した水準^{※3・※4・※5}（千円未満の端数は切り捨て）をいう。</p> <p>※1 「基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分」の額については第4の2(3)カに準じる。</p> <p>※2 増額改定があった場合の、各職員の増額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の増額分を含む。）は、次の＜算式1＞により算定した額以上となっていることを要する。</p> <p>＜算式1＞</p> <p>「加算当年度を加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「増額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.9（調整率）</p> <p>また、減額改定があった場合の、各職員の減額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の減額分を含む。）は、以下の＜算式2＞により算定した額を超えない減額となっていることを要する。</p> <p>＜算式2＞</p> <p>「加算当年度を加算Ⅰの加算額総額（減額改定を反映させた額）」×「減額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.9（調整率）</p> <p>※3～4 （中略）</p> <p>※5 <u>公定価格FAQのNo.221を踏まえ、令和5年度の支払賃金総額が起点賃金水準及び加算Ⅰの新規事由による賃金改善額を合算した額を超えている場合は、次の＜算式1＞又は＜算式2＞を上限に、当該超えている額を控除することができる。</u></p> <p>＜算式1＞</p> <p><u>「令和5年度を加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「令和5年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」÷「令和5年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」×0.1</u></p> <p>＜算式2＞</p> <p><u>{「令和5年度を加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「令和5年度の算定に用いた人件費の改定分に係る改定率」÷「令和5年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」}</u> — 「令和5年度の改定による影響額」</p> <p>オ （略）</p>	<p>し、施設・事業所において基準年度を加算前年度とすることが難しい事情があると認められる場合には、加算当年度の3年前の年度の賃金水準とすることができる。また、基準年度に係る加算残額（<u>令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く。</u>）を含み、基準年度の前年度に係る加算残額の支払並びに<u>令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額</u>を除く。）に、基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分^{※1・※2}を合算した水準^{※3・※4}（千円未満の端数は切り捨て）をいう。</p> <p>※1 「基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分」の額については第4の2(3)カに準じる。</p> <p>※2 増額改定があった場合の、各職員の増額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の増額分を含む。）は、次の＜算式1＞により算定した額以上となっていることを要する。</p> <p>＜算式1＞</p> <p>「加算当年度を加算Ⅰの加算額総額（増額改定を反映させた額）」×「増額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」</p> <p>また、減額改定があった場合の、各職員の減額改定分の合算額（法定福利費等の事業主負担分の減額分を含む。）は、以下の＜算式2＞により算定した額を超えない減額となっていることを要する。</p> <p>＜算式2＞</p> <p>「加算当年度を加算Ⅰの加算額総額（減額改定を反映させた額）」×「減額改定に係る改定率」÷「加算当年度に適用を受けた基礎分及び賃金改善要件分に係る加算率」</p> <p>※3～4 （同左） （追加）</p> <p>オ （同左）</p>

改正後	改正前
<p>第7 加算の認定、算定、実績の報告等</p> <p>1 加算の認定 (略)</p> <p>なお、加算当年度の前年度に処遇改善等加算の適用を受けている施設は、<u>別紙様式11「賃金改善に係る誓約書」を都道府県知事又は指定都市等の長に対して提出するとともに、職員に対しても周知している場合は、別紙様式5「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅰ）」、別紙様式7「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅱ）」又は別紙様式9「賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅲ）」の作成及び提出を不要とする。</u></p> <p>また、加算Ⅰの賃金改善要件分、加算Ⅱ又は加算Ⅲに係る加算額を複数の施設・事業所間で調整しようとする場合には、施設・事業所ごとの拠出・受入の見込みに係る内訳表（別紙様式5別添2、別紙様式7別添2及び別紙様式9別添2）を添付させること。</p> <p>同一の市町村内に所在する施設・事業所分については、各施設・事業所の内訳を明らかにした上で、一括して申請させるなど事務処理の簡素化を適宜図って差し支えないこと。</p> <p>（注2） 加算Ⅰの賃金改善要件分の適用を申請する施設・事業所の設置者・事業者については、見込平均利用子ども数の算出方法書を別紙様式5に添付させること（加算Ⅱの適用を受ける施設・事業所について、別紙様式3に添付した場合を除く。）。</p> <p>2 加算の算定 (略)</p> <p>また、市町村の長は、職員への賃金の適切な支払に資するよう、加算当年度内に公定価格における人件費の改定があった場合には、その影響額を設置者・事業者迅速に通知すること。<u>その際、広域利用子ども分の影響額については、施設の所在する市町村において通知すること。</u></p> <p>この場合において、増額改定があった場合には、設置者・事業者に対し、加算額の増加分を含む給付増加額について、一時金等による迅速かつ確実な賃金や法定福利費等の事業主負担の支払に充てるよう指導するとともに、増額改定を加味した次年度以降の給与表、給与規程等の改定にも計画的に取り組むことについても要請すること。</p> <p>また、減額改定があった場合には、設置者・事業者に対し、減額改定を理由に公定価格を原資とする職員の人件費をやむを得ず引き下げる場合でも、賃金や法定福利費等の事業主負担分について、施設・事業所全体で公定価格の年間の減額相当額（第4の2(3)オ※又は(4)エ※2に示す＜算式2＞により算出される減額改定分）を超える減額が行われないよう指導するとともに、減額改定を加味した次年度以降の給与表、給与規定等の改定を行う場合は、この趣旨を適切に反映したものとなるよう要請すること。</p>	<p>第7 加算の認定、算定、実績の報告等</p> <p>1 加算の認定 (同左) (追加)</p> <p>加算Ⅰの賃金改善要件分、加算Ⅱ又は加算Ⅲに係る加算額を複数の施設・事業所間で調整しようとする場合には、施設・事業所ごとの拠出・受入の見込みに係る内訳表（別紙様式5別添2、別紙様式7別添2及び別紙様式9別添2）を添付させること。</p> <p>同一の市町村内に所在する施設・事業所分については、各施設・事業所の内訳を明らかにした上で、一括して申請させるなど事務処理の簡素化を適宜図って差し支えないこと。</p> <p>（注2） 加算Ⅰの賃金改善要件分の適用を申請する施設・事業所の設置者・事業者については、見込平均利用子ども数の算出方法書を別紙様式5に添付させること（加算Ⅱの適用を受ける施設・事業所について、別紙様式3に添付した場合を除く。）。</p> <p>2 加算の算定 (同左)</p> <p>また、市町村の長は、職員への賃金の適切な支払に資するよう、加算当年度内に公定価格における人件費の改定があった場合には、その影響額を設置者・事業者迅速に通知すること。</p> <p>この場合において、増額改定があった場合には、設置者・事業者に対し、加算額の増加分を含む給付増加額について、一時金等による迅速かつ確実な賃金や法定福利費等の事業主負担の支払に充てるよう指導するとともに、増額改定を加味した次年度以降の給与表、給与規程等の改定にも計画的に取り組むことについても要請すること。</p> <p>また、減額改定があった場合には、設置者・事業者に対し、減額改定を理由に公定価格を原資とする職員の人件費をやむを得ず引き下げる場合でも、賃金や法定福利費等の事業主負担分について、施設・事業所全体で公定価格の年間の減額相当額（第4の2(3)オ※又は(4)エ※2に示す＜算式2＞により算出される減額改定分）を超える減額が行われないよう指導するとともに、減額改定を加味した次年度以降の給与表、給与規定等の改定を行う場合は、この趣旨を適切に反映したものとなるよう要請すること。</p>

改正後		改正前	
3 実績の報告等 (略)		3 実績の報告等 (同左)	
第8 虚偽等の場合の返還措置 (略)		第8 虚偽等の場合の返還措置 (同左)	
別表1 (第5の1関係) 加算Ⅱ算定対象人数の算出の基礎とする職員数		別表 (第5の1関係) 加算Ⅱ算定対象人数の算出の基礎とする職員数	
施設・事業所	基礎職員数	施設・事業所	基礎職員数
幼稚園	<p>以下のa～jの合計に、定員35人以下又は301人以上の場合は0.4、定員36～300人の場合は1.4を加え、k・1の合計を減じて得た人数</p> <p>a 年齢別配置基準による職員数 次の算式により算出する数 $\{4\text{歳以上児数} \times 1/30 \text{ (小数点第2位以下切り捨て)}\} + \{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\}$ (小数点第1位以下四捨五入)</p> <p>※1 3歳児配置改善加算を受けている場合 $\{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\}$ を $\{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/15 \text{ (同)}\}$ に置き換えて算出</p> <p>※2 4歳以上児配置改善加算を受けている場合 $\{4\text{歳以上児数} \times 1/30 \text{ (小数点第2位以下切り捨て)}\}$ を $\{4\text{歳以上児数} \times 1/25 \text{ (同)}\}$ に置き換えて算出</p> <p>※3 満3歳児対応加配加算を受けている場合</p> <p>i) 3歳児配置改善加算を受けていない場合 $\{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\}$ を $\{3\text{歳児数 (満3歳児を除く)} \times 1/20 \text{ (同)}\} + \{満3歳児数 \times 1/6 \text{ (同)}\}$ に置き換えて算出</p> <p>ii) 3歳児配置改善加算を受けている場合 $\{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\}$ を $\{3\text{歳児数 (満3歳児を除く)} \times 1/15 \text{ (同)}\} + \{満3歳児数 \times 1/6 \text{ (同)}\}$ に置き換えて算出</p> <p>b 講師配置加算を受けている場合 0.8</p> <p>c チーム保育加配加算を受けている場合 算定上の加配人数</p> <p>d 通園送迎加算を受けている場合 定員150人以下の場合は0.8、151人以上の場合は1.5</p> <p>e 給食実施加算(自園調理に限る。)を受けている場合 定員150人以下の場合は2、151人以上の場合は3</p> <p>f 主幹教諭等専任加算を受けている場合 1</p> <p>g 事務職員配置加算を受けている場合 0.8</p> <p>h 指導充実加配加算を受けている場合 0.8</p> <p>i 事務負担対応加配加算を受けている場合 0.8</p> <p>j 栄養管理加算(A:配置)を受けている場合 0.5</p> <p>k 副園長・教頭配置加算を受けている場合 1</p> <p>l 年齢別配置基準を下回る場合 下回る人数(必要教員数－配置教員数)</p>	<p>以下のa～jの合計に、定員35人以下又は301人以上の場合は0.4、定員36～300人の場合は1.4を加え、k・1の合計を減じて得た人数</p> <p>a 年齢別配置基準による職員数 次の算式により算出する数 $\{4\text{歳以上児数} \times 1/30 \text{ (小数点第2位以下切り捨て)}\} + \{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\}$ (小数点第1位以下四捨五入)</p> <p>※1 3歳児配置改善加算を受けている場合 $\{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\}$ を $\{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/15 \text{ (同)}\}$ に置き換えて算出(追加)</p> <p>※2 満3歳児対応加配加算を受けている場合</p> <p>i) 3歳児配置改善加算を受けていない場合 $\{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\}$ を $\{3\text{歳児数 (満3歳児を除く)} \times 1/20 \text{ (同)}\} + \{満3歳児数 \times 1/6 \text{ (同)}\}$ に置き換えて算出</p> <p>ii) 3歳児配置改善加算を受けている場合 $\{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\}$ を $\{3\text{歳児数 (満3歳児を除く)} \times 1/15 \text{ (同)}\} + \{満3歳児数 \times 1/6 \text{ (同)}\}$ に置き換えて算出</p> <p>b 講師配置加算を受けている場合 0.8</p> <p>c チーム保育加配加算を受けている場合 算定上の加配人数</p> <p>d 通園送迎加算を受けている場合 定員150人以下の場合は0.8、151人以上の場合は1.5</p> <p>e 給食実施加算(自園調理に限る。)を受けている場合 定員150人以下の場合は2、151人以上の場合は3</p> <p>f 主幹教諭等専任加算を受けている場合 1</p> <p>g 事務職員配置加算を受けている場合 0.8</p> <p>h 指導充実加配加算を受けている場合 0.8</p> <p>i 事務負担対応加配加算を受けている場合 0.8</p> <p>j 栄養管理加算(A:配置)を受けている場合 0.5</p> <p>k 副園長・教頭配置加算を受けている場合 1</p> <p>l 年齢別配置基準を下回る場合 下回る人数(必要教員数－配置教員数)</p>	
保育所	<p>以下のa～gの合計に、定員40人以下の場合は1.5、定員41～90人の場合は2.5、定員91～150人の場合は2.3、定員151人以上の場合は3.3を加えて得た人数</p> <p>a 年齢別配置基準による職員数 次の算式により算出する数</p>	保育所	<p>以下のa～gの合計に、定員40人以下の場合は1.5、定員41～90人の場合は2.5、定員91～150人の場合は2.3、定員151人以上の場合は3.3を加えて得た人数</p> <p>a 年齢別配置基準による職員数 次の算式により算出する数</p>

改正後		改正前	
	<p>{ 4 歳以上児×1/30 (小数点第 2 位以下切り捨て)} + { 3 歳児数×1/20 (同)} + { 1, 2 歳児数×1/6 (同)} + { 0 歳児数×1/3 (同)} (小数点第 1 位以下四捨五入)</p> <p>※1 3 歳児配置改善加算を受けている場合 { 3 歳児数×1/20 (同)} を { 3 歳児数×1/15 (同)} に置き換えて算出</p> <p>※2 4 歳以上児配置改善加算を受けている場合 { 4 歳以上児数×1/30 (小数点第 2 位以下切り捨て)} を { 4 歳以上児数×1/25 (同)} に置き換えて算出</p> <p>b 保育標準時間認定の子どもがいる場合 1.4</p> <p>c 主任保育士専任加算を受けている場合 1</p> <p>d 事務職員雇上加算を受けている場合 0.3</p> <p>e 休日保育加算を受けている場合 0.5</p> <p>f チーム保育推進加算を受けている場合 算定上の加配人数</p> <p>g 栄養管理加算 (A: 配置) を受けている場合 0.6</p>		<p>{ 4 歳以上児×1/30 (小数点第 2 位以下切り捨て)} + { 3 歳児数×1/20 (同)} + { 1, 2 歳児数×1/6 (同)} + { 0 歳児数×1/3 (同)} (小数点第 1 位以下四捨五入)</p> <p>※ 3 歳児配置改善加算を受けている場合 { 3 歳児数×1/20 (同)} を { 3 歳児数×1/15 (同)} に置き換えて算出 (追加)</p> <p>b 保育標準時間認定の子どもがいる場合 1.4</p> <p>c 主任保育士専任加算を受けている場合 1</p> <p>d 事務職員雇上加算を受けている場合 0.3</p> <p>e 休日保育加算を受けている場合 0.5</p> <p>f チーム保育推進加算を受けている場合 算定上の加配人数</p> <p>g 栄養管理加算 (A: 配置) を受けている場合 0.6</p>
認定こども園	<p>以下の a～n の合計に、定員 90 人以下の場合は 1.4、定員 91 人以上の場合は 2.2 を加え、o～q の合計を減じて得た人数</p> <p>a 年齢別配置基準による職員数 次の算式により算出する数 { 4 歳以上児数×1/30 (小数点第 2 位以下切り捨て)} + { 3 歳児及び満 3 歳児数×1/20 (同)} + { 1, 2 歳児数 (保育認定子どもに限る。)×1/6 (同)} + { 乳児数×1/3 (同)} (小数点第 1 位以下四捨五入)</p> <p>※1 3 歳児配置改善加算を受けている場合 { 3 歳児及び満 3 歳児数×1/20 (同)} を { 3 歳児及び満 3 歳児数×1/15 (同)} に置き換えて算出</p> <p>※2 4 歳以上児配置改善加算を受けている場合 { 4 歳以上児数×1/30 (小数点第 2 位以下切り捨て)} を { 4 歳以上児数×1/25 (同)} に置き換えて算出</p> <p>※3 満 3 歳児対応加配加算を受けている場合</p> <p>i) 3 歳児配置改善加算を受けていない場合 { 3 歳児及び満 3 歳児数×1/20 (同)} を { 3 歳児数 (満 3 歳児を除く)×1/20 (同)} + { 満 3 歳児数×1/6 (同)} に置き換えて算出</p> <p>ii) 3 歳児配置改善加算を受けている場合 { 3 歳児及び満 3 歳児数×1/20 (同)} を { 3 歳児数 (満 3 歳児を除く)×1/15 (同)} + { 満 3 歳児数×1/6 (同)} に置き換えて算出</p> <p>b 休けい保育教諭 2・3 号定員 90 人以下の場合は 1、91 人以上の場合は 0.8</p> <p>c 調理員 2・3 号定員 40 人以下の場合は 1、41～150 人の場合は 2、151 人以上の場合は 3</p> <p>d 保育標準時間認定の子どもがいる場合 1.4</p> <p>e 学級編制調整加配加算を受けている場合 1</p>	認定こども園	<p>以下の a～n の合計に、定員 90 人以下の場合は 1.4、定員 91 人以上の場合は 2.2 を加え、o～q の合計を減じて得た人数</p> <p>a 年齢別配置基準による職員数 次の算式により算出する数 { 4 歳以上児数×1/30 (小数点第 2 位以下切り捨て)} + { 3 歳児及び満 3 歳児数×1/20 (同)} + { 1, 2 歳児数 (保育認定子どもに限る。)×1/6 (同)} + { 乳児数×1/3 (同)} (小数点第 1 位以下四捨五入)</p> <p>※1 3 歳児配置改善加算を受けている場合 { 3 歳児及び満 3 歳児数×1/20 (同)} を { 3 歳児及び満 3 歳児数×1/15 (同)} に置き換えて算出 (追加)</p> <p>※2 満 3 歳児対応加配加算を受けている場合</p> <p>i) 3 歳児配置改善加算を受けていない場合 { 3 歳児及び満 3 歳児数×1/20 (同)} を { 3 歳児数 (満 3 歳児を除く)×1/20 (同)} + { 満 3 歳児数×1/6 (同)} に置き換えて算出</p> <p>ii) 3 歳児配置改善加算を受けている場合 { 3 歳児及び満 3 歳児数×1/20 (同)} を { 3 歳児数 (満 3 歳児を除く)×1/15 (同)} + { 満 3 歳児数×1/6 (同)} に置き換えて算出</p> <p>b 休けい保育教諭 2・3 号定員 90 人以下の場合は 1、91 人以上の場合は 0.8</p> <p>c 調理員 2・3 号定員 40 人以下の場合は 1、41～150 人の場合は 2、151 人以上の場合は 3</p> <p>d 保育標準時間認定の子どもがいる場合 1.4</p> <p>e 学級編制調整加配加算を受けている場合 1</p>

改正後		改正前	
	f 講師配置加算を受けている場合 0.8 g チーム保育加配加算を受けている場合 算定上の加配人数 h 通園送迎加算を受けている場合 1号定員 150人以下の場合は0.8、151人以上の場合は1.5 i 給食実施加算（自園調理に限る。）を受けている場合 1号定員 150人以下の場合は2、151人以上の場合は3 j 休日保育加算を受けている場合 0.5 k 事務職員配置加算を受けている場合 0.8 l 指導充実加配加算を受けている場合 0.8 m 事務負担対応加配加算を受けている場合 0.8 n 栄養管理加算（A：配置）を受けている場合 0.6 o 副園長・教頭配置加算を受けている場合 1 p 主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合であって代替保育教諭等を配置していない場合 配置していない人数（必要代替保育教諭等数－配置代替保育教諭等数） q 年齢別配置基準を下回る場合 下回る人数（必要保育教諭等数－配置保育教諭等数）		f 講師配置加算を受けている場合 0.8 g チーム保育加配加算を受けている場合 算定上の加配人数 h 通園送迎加算を受けている場合 1号定員 150人以下の場合は0.8、151人以上の場合は1.5 i 給食実施加算（自園調理に限る。）を受けている場合 1号定員 150人以下の場合は2、151人以上の場合は3 j 休日保育加算を受けている場合 0.5 k 事務職員配置加算を受けている場合 0.8 l 指導充実加配加算を受けている場合 0.8 m 事務負担対応加配加算を受けている場合 0.8 n 栄養管理加算（A：配置）を受けている場合 0.6 o 副園長・教頭配置加算を受けている場合 1 p 主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合であって代替保育教諭等を配置していない場合 配置していない人数（必要代替保育教諭等数－配置代替保育教諭等数） q 年齢別配置基準を下回る場合 下回る人数（必要保育教諭等数－配置保育教諭等数）
小規模保育事業（A型又はB型）及び事業所内保育事業（定員（小規模保育事業A型又はB型の基準が適用されるもの））	（略）	小規模保育事業（A型又はB型）及び事業所内保育事業（定員（小規模保育事業A型又はB型の基準が適用されるもの））	（同左）
小規模保育事業（C型）	（略）	小規模保育事業（C型）	（同左）
事業所内保育事業（20人以上）	（略）	事業所内保育事業（20人以上）	（同左）

改正後		改正前	
別表 2（第 6 の 1 関係） 加算Ⅲ算定対象人数の算出の基礎とする職員数		別表 2（第 6 の 1 関係） 加算Ⅲ算定対象人数の算出の基礎とする職員数	
施設・事業所	基礎職員数	施設・事業所	基礎職員数
幼稚園	<p>以下の a ～ k の合計に、定員 35 人以下又は 301 人以上の場合は 2.4、定員 36 ～ 300 人の場合は 3.5 を加え、m を減じて得た人数</p> <p>a 年齢別配置基準による職員数 次の算式により算出する数に 1.1 を乗じて得た数</p> $\{4 \text{ 歳以上児数} \times 1/30 \text{ (小数点第 2 位以下切り捨て)}\} + \{3 \text{ 歳児及び満 3 歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\} \text{ (小数点第 1 位以下四捨五入)}$ <p>※ 1 3 歳児配置改善加算を受けている場合 $\{3 \text{ 歳児及び満 3 歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\}$ を $\{3 \text{ 歳児及び満 3 歳児数} \times 1/15 \text{ (同)}\}$ に置き換えて算出</p> <p>※ 2 4 歳以上児配置改善加算を受けている場合 $\{4 \text{ 歳以上児数} \times 1/30 \text{ (小数点第 2 位以下切り捨て)}\}$ を $\{4 \text{ 歳以上児数} \times 1/25 \text{ (同)}\}$ に置き換えて算出</p> <p>※ 3 満 3 歳児対応加配加算を受けている場合</p> <p>i) 3 歳児配置改善加算を受けていない場合</p> $\{3 \text{ 歳児及び満 3 歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\} \text{ を } \{3 \text{ 歳児数 (満 3 歳児を除く)} \times 1/20 \text{ (同)}\} + \{満 3 \text{ 歳児数} \times 1/6 \text{ (同)}\} \text{ に置き換えて算出}$ <p>ii) 3 歳児配置改善加算を受けている場合</p> $\{3 \text{ 歳児及び満 3 歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\} \text{ を } \{3 \text{ 歳児数 (満 3 歳児を除く)} \times 1/15 \text{ (同)}\} + \{満 3 \text{ 歳児数} \times 1/6 \text{ (同)}\} \text{ に置き換えて算出}$ <p>b 講師配置加算を受けている場合 0.7</p> <p>c チーム保育加配加算を受けている場合 算定上の加配人数 $\times 1.1$</p> <p>d 通園送迎加算を受けている場合 定員 150 人以下の場合は 0.7、151 人以上の場合は 1.3</p> <p>e 給食実施加算を受けている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設内調理の場合：定員 150 人以下の場合は 1.8、151 人以上の場合は 2.7 外部搬入の場合：定員 150 人以下の場合は 0.3、151 人以上の場合は 0.5 <p>f 主幹教諭等専任加算を受けている場合 0.8</p> <p>g 療育支援加算を受けている場合 A の場合は 0.3、B の場合は 0.2</p> <p>h 事務職員配置加算を受けている場合 0.7</p> <p>i 指導充実加配加算を受けている場合 0.6</p> <p>j 事務負担対応加配加算を受けている場合 0.6</p> <p>k 栄養管理加算（A：配置）を受けている場合 0.5</p> <p>m 年齢別配置基準を下回る場合 下回る人数（必要教員数－配置教員数）$\times 1.1$</p>	<p>以下の a ～ k の合計に、定員 35 人以下又は 301 人以上の場合は 2.4、定員 36 ～ 300 人の場合は 3.5 を加え、m を減じて得た人数</p> <p>a 年齢別配置基準による職員数 次の算式により算出する数に 1.1 を乗じて得た数</p> $\{4 \text{ 歳以上児数} \times 1/30 \text{ (小数点第 2 位以下切り捨て)}\} + \{3 \text{ 歳児及び満 3 歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\} \text{ (小数点第 1 位以下四捨五入)}$ <p>※ 1 3 歳児配置改善加算を受けている場合 $\{3 \text{ 歳児及び満 3 歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\}$ を $\{3 \text{ 歳児及び満 3 歳児数} \times 1/15 \text{ (同)}\}$ に置き換えて算出（追加）</p> <p>※ 2 満 3 歳児対応加配加算を受けている場合</p> <p>i) 3 歳児配置改善加算を受けていない場合</p> $\{3 \text{ 歳児及び満 3 歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\} \text{ を } \{3 \text{ 歳児数 (満 3 歳児を除く)} \times 1/20 \text{ (同)}\} + \{満 3 \text{ 歳児数} \times 1/6 \text{ (同)}\} \text{ に置き換えて算出}$ <p>ii) 3 歳児配置改善加算を受けている場合</p> $\{3 \text{ 歳児及び満 3 歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\} \text{ を } \{3 \text{ 歳児数 (満 3 歳児を除く)} \times 1/15 \text{ (同)}\} + \{満 3 \text{ 歳児数} \times 1/6 \text{ (同)}\} \text{ に置き換えて算出}$ <p>b 講師配置加算を受けている場合 0.7</p> <p>c チーム保育加配加算を受けている場合 算定上の加配人数 $\times 1.1$</p> <p>d 通園送迎加算を受けている場合 定員 150 人以下の場合は 0.7、151 人以上の場合は 1.3</p> <p>e 給食実施加算を受けている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設内調理の場合：定員 150 人以下の場合は 1.8、151 人以上の場合は 2.7 外部搬入の場合：定員 150 人以下の場合は 0.3、151 人以上の場合は 0.5 <p>f 主幹教諭等専任加算を受けている場合 0.8</p> <p>g 療育支援加算を受けている場合 A の場合は 0.3、B の場合は 0.2</p> <p>h 事務職員配置加算を受けている場合 0.7</p> <p>i 指導充実加配加算を受けている場合 0.6</p> <p>j 事務負担対応加配加算を受けている場合 0.6</p> <p>k 栄養管理加算（A：配置）を受けている場合 0.5</p> <p>m 年齢別配置基準を下回る場合 下回る人数（必要教員数－配置教員数）$\times 1.1$</p>	
保育所	<p>以下の a ～ i の合計に、定員 30 人以下の場合は 4.5、定員 31 ～ 40 人以下の場合は 4.2、定員 41 ～ 90 人の場合は 5.4、定員 91 ～ 150 人の場合は 5.1、定員 151 人以上の場合は 6.3 を加え、j、k の合計を減じて得た人数</p>	保育所	<p>以下の a ～ i の合計に、定員 30 人以下の場合は 4.5、定員 31 ～ 40 人以下の場合は 4.2、定員 41 ～ 90 人の場合は 5.4、定員 91 ～ 150 人の場合は 5.1、定員 151 人以上の場合は 6.3 を加え、j、k の合計を減じて得た人数</p>

改正後		改正前																																																												
	<p>a 年齢別配置基準による職員数 次の算式により算出する数に 1.3 を乗じて得た数</p> <p>{ 4 歳以上児×1/30 (小数点第 2 位以下切り捨て)} + { 3 歳児数×1/20 (同)} + { 1, 2 歳児数×1/6 (同)} + { 0 歳児数×1/3 (同)} (小数点第 1 位以下四捨五入)</p> <p>※1 3 歳児配置改善加算を受けている場合 { 3 歳児数×1/20 (同)} を { 3 歳児数×1/15 (同)} に置き換えて算出</p> <p>※2 4 歳以上児配置改善加算を受けている場合 { 4 歳以上児数×1/30 (小数点第 2 位以下切り捨て)} を { 4 歳以上児数×1/25 (同)} に置き換えて算出</p> <p>b 保育標準時間認定の子どもがいる場合 1.7</p> <p>c 主任保育士専任加算を受けている場合 1.2</p> <p>d 療育支援加算を受けている場合 A の場合は 0.4、B の場合は 0.3</p> <p>e 事務職員雇上加算を受けている場合 0.4</p> <p>f 休日保育加算を受けている場合 下表に定める人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>休日保育の年間延べ利用子ども数</th><th>人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>～210 人</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>211 人～279 人</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>280 人～349 人</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>350 人～419 人</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>420 人～489 人</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>490 人～559 人</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>560 人～629 人</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>630 人～699 人</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>700 人～769 人</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>770 人～839 人</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>840 人～909 人</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>910 人～979 人</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>980 人～1,049 人</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>1,050 人～</td><td>1.5</td></tr> </tbody> </table> <p>g 夜間保育加算を受けている場合 2.7</p> <p>h チーム保育推進加算を受けている場合 算定上の加配人数×1.3</p> <p>i 栄養管理加算 (A : 配置) を受けている場合 0.6</p> <p>j 分園の場合 定員 40 人以下の場合 1.3、定員 41 人～150 人の場合 2.6、定員 151 人以上の場合 3.8 人</p> <p>k 施設長を配置していない場合 1</p>	休日保育の年間延べ利用子ども数	人数	～210 人	0.5	211 人～279 人	0.5	280 人～349 人	0.6	350 人～419 人	0.7	420 人～489 人	0.8	490 人～559 人	0.8	560 人～629 人	0.9	630 人～699 人	1.0	700 人～769 人	1.1	770 人～839 人	1.1	840 人～909 人	1.2	910 人～979 人	1.3	980 人～1,049 人	1.4	1,050 人～	1.5	<p>a 年齢別配置基準による職員数 次の算式により算出する数に 1.3 を乗じて得た数</p> <p>{ 4 歳以上児×1/30 (小数点第 2 位以下切り捨て)} + { 3 歳児数×1/20 (同)} + { 1, 2 歳児数×1/6 (同)} + { 0 歳児数×1/3 (同)} (小数点第 1 位以下四捨五入)</p> <p>※ 3 歳児配置改善加算を受けている場合 { 3 歳児数×1/20 (同)} を { 3 歳児数×1/15 (同)} に置き換えて算出 (追加)</p> <p>b 保育標準時間認定の子どもがいる場合 1.7</p> <p>c 主任保育士専任加算を受けている場合 1.2</p> <p>d 療育支援加算を受けている場合 A の場合は 0.4、B の場合は 0.3</p> <p>e 事務職員雇上加算を受けている場合 0.4</p> <p>f 休日保育加算を受けている場合 下表に定める人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>休日保育の年間延べ利用子ども数</th><th>人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>～210 人</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>211 人～279 人</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>280 人～349 人</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>350 人～419 人</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>420 人～489 人</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>490 人～559 人</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>560 人～629 人</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>630 人～699 人</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>700 人～769 人</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>770 人～839 人</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>840 人～909 人</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>910 人～979 人</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>980 人～1,049 人</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>1,050 人～</td><td>1.5</td></tr> </tbody> </table> <p>g 夜間保育加算を受けている場合 2.7</p> <p>h チーム保育推進加算を受けている場合 算定上の加配人数×1.3</p> <p>i 栄養管理加算 (A : 配置) を受けている場合 0.6</p> <p>j 分園の場合 定員 40 人以下の場合 1.3、定員 41 人～150 人の場合 2.6、定員 151 人以上の場合 3.8 人</p> <p>k 施設長を配置していない場合 1</p>	休日保育の年間延べ利用子ども数	人数	～210 人	0.5	211 人～279 人	0.5	280 人～349 人	0.6	350 人～419 人	0.7	420 人～489 人	0.8	490 人～559 人	0.8	560 人～629 人	0.9	630 人～699 人	1.0	700 人～769 人	1.1	770 人～839 人	1.1	840 人～909 人	1.2	910 人～979 人	1.3	980 人～1,049 人	1.4	1,050 人～	1.5
休日保育の年間延べ利用子ども数	人数																																																													
～210 人	0.5																																																													
211 人～279 人	0.5																																																													
280 人～349 人	0.6																																																													
350 人～419 人	0.7																																																													
420 人～489 人	0.8																																																													
490 人～559 人	0.8																																																													
560 人～629 人	0.9																																																													
630 人～699 人	1.0																																																													
700 人～769 人	1.1																																																													
770 人～839 人	1.1																																																													
840 人～909 人	1.2																																																													
910 人～979 人	1.3																																																													
980 人～1,049 人	1.4																																																													
1,050 人～	1.5																																																													
休日保育の年間延べ利用子ども数	人数																																																													
～210 人	0.5																																																													
211 人～279 人	0.5																																																													
280 人～349 人	0.6																																																													
350 人～419 人	0.7																																																													
420 人～489 人	0.8																																																													
490 人～559 人	0.8																																																													
560 人～629 人	0.9																																																													
630 人～699 人	1.0																																																													
700 人～769 人	1.1																																																													
770 人～839 人	1.1																																																													
840 人～909 人	1.2																																																													
910 人～979 人	1.3																																																													
980 人～1,049 人	1.4																																																													
1,050 人～	1.5																																																													

改正後		改正前	
認定こども園	<p>以下の1号定員、2・3号定員により算定される値の合計に、a～qの合計を加え、r～tの合計を減じて得た人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1号定員：定員90人以下の場合は2.0、定員91人以上の場合は2.7 ・2・3号定員：定員30人以下の場合は2.8、定員31人以上の場合は2.4 <p>a 年齢別配置基準による職員数 1号、2・3号それぞれの利用子ども数により以下の算式で算定される値に、1号は1.1、2・3号は1.3を乗じて得た値の合計</p> $\{4\text{歳以上児数} \times 1/30 \text{ (小数点第2位以下切り捨て)}\} + \{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\} + \{1, 2\text{歳児数 (保育認定子どもに限る。)} \times 1/6 \text{ (同)}\} + \{乳児数 \times 1/3 \text{ (同)}\} \text{ (小数点第1位以下四捨五入)}$ <p>※1 3歳児配置改善加算を受けている場合</p> $\{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\} \text{を} \{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/15 \text{ (同)}\} \text{に置き換えて算出}$ <p>※2 <u>4歳以上児配置改善加算を受けている場合</u> <u>$\{4\text{歳以上児数} \times 1/30 \text{ (小数点第2位以下切り捨て)}\}$を$\{4\text{歳以上児数} \times 1/25 \text{ (同)}\}$に置き換えて算出</u></p> <p>※3 満3歳児対応加配加算を受けている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 3歳児配置改善加算を受けていない場合 $\{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\} \text{を} \{3\text{歳児数 (満3歳児を除く)} \times 1/20 \text{ (同)}\} + \{満3歳児数 \times 1/6 \text{ (同)}\} \text{に置き換えて算出}$ ii) 3歳児配置改善加算を受けている場合 $\{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\} \text{を} \{3\text{歳児数 (満3歳児を除く)} \times 1/15 \text{ (同)}\} + \{満3歳児数 \times 1/6 \text{ (同)}\} \text{に置き換えて算出}$ <p>b 休けい保育教諭 2・3号定員90人以下の場合は1.3、91人以上の場合は0.9</p> <p>c 調理員 2・3号定員40人以下の場合は1.3、41～150人の場合は2.6、151人以上の場合は3.8</p> <p>d 保育標準時間認定の子どもがいる場合 1.7</p> <p>e 学級編制調整加配加算を受けている場合 1.1</p> <p>f 講師配置加算を受けている場合 0.7</p> <p>g チーム保育加配加算を受けている場合 算定上の加配人数×1.1</p> <p>h 通園送迎加算を受けている場合 1号定員150人以下の場合は0.7、151人以上の場合は1.3</p> <p>i 給食実施加算を受けている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設内調理の場合：1号定員150人以下の場合は1.8、151人以上の場合は2.7 ・外部搬入の場合：1号定員150人以下の場合は0.3、151人以上の場合は0.5 	認定こども園	<p>以下の1号定員、2・3号定員により算定される値の合計に、a～qの合計を加え、r～tの合計を減じて得た人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1号定員：定員90人以下の場合は2.0、定員91人以上の場合は2.7 ・2・3号定員：定員30人以下の場合は2.8、定員31人以上の場合は2.4 <p>a 年齢別配置基準による職員数 1号、2・3号それぞれの利用子ども数により以下の算式で算定される値に、1号は1.1、2・3号は1.3を乗じて得た値の合計</p> $\{4\text{歳以上児数} \times 1/30 \text{ (小数点第2位以下切り捨て)}\} + \{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\} + \{1, 2\text{歳児数 (保育認定子どもに限る。)} \times 1/6 \text{ (同)}\} + \{乳児数 \times 1/3 \text{ (同)}\} \text{ (小数点第1位以下四捨五入)}$ <p>※1 3歳児配置改善加算を受けている場合</p> $\{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\} \text{を} \{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/15 \text{ (同)}\} \text{に置き換えて算出}$ <p>(追加)</p> <p>※2 満3歳児対応加配加算を受けている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 3歳児配置改善加算を受けていない場合 $\{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\} \text{を} \{3\text{歳児数 (満3歳児を除く)} \times 1/20 \text{ (同)}\} + \{満3歳児数 \times 1/6 \text{ (同)}\} \text{に置き換えて算出}$ ii) 3歳児配置改善加算を受けている場合 $\{3\text{歳児及び満3歳児数} \times 1/20 \text{ (同)}\} \text{を} \{3\text{歳児数 (満3歳児を除く)} \times 1/15 \text{ (同)}\} + \{満3歳児数 \times 1/6 \text{ (同)}\} \text{に置き換えて算出}$ <p>b 休けい保育教諭 2・3号定員90人以下の場合は1.3、91人以上の場合は0.9</p> <p>c 調理員 2・3号定員40人以下の場合は1.3、41～150人の場合は2.6、151人以上の場合は3.8</p> <p>d 保育標準時間認定の子どもがいる場合 1.7</p> <p>e 学級編制調整加配加算を受けている場合 1.1</p> <p>f 講師配置加算を受けている場合 0.7</p> <p>g チーム保育加配加算を受けている場合 算定上の加配人数×1.1</p> <p>h 通園送迎加算を受けている場合 1号定員150人以下の場合は0.7、151人以上の場合は1.3</p> <p>i 給食実施加算を受けている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設内調理の場合：1号定員150人以下の場合は1.8、151人以上の場合は2.7 ・外部搬入の場合：1号定員150人以下の場合は0.3、151人以上の場合は0.5

改正後			改正前																																																														
	<p>j 休日保育加算を受けている場合 下表に定める人数</p> <table> <tr> <th>休日保育の年間延べ 利用子ども数</th><th>人数</th></tr> <tr><td>～210 人</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>211 人～279 人</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>280 人～349 人</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>350 人～419 人</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>420 人～489 人</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>490 人～559 人</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>560 人～629 人</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>630 人～699 人</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>700 人～769 人</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>770 人～839 人</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>840 人～909 人</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>910 人～979 人</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>980 人～1,049 人</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>1,050 人～</td><td>1.5</td></tr> </table> <p>k 夜間保育加算を受けている場合 2.7</p> <p>l 療育支援加算を受けている場合 Aの場合は0.4、Bの場合は0.3</p> <p>m 事務職員配置加算を受けている場合 0.7</p> <p>n 指導充実加配加算を受けている場合 0.6</p> <p>o 事務負担対応加配加算を受けている場合 0.6</p> <p>p 栄養管理加算（A：配置）を受けている場合 0.6</p> <p>q 1号認定子どもの利用定員を設定しない場合 1.2</p> <p>r 主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合であ って代替保育教諭等を配置していない場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1号が調整の適用を受ける場合 0.8 ・2・3号が調整の適用を受ける場合 0.6 <p>s 年齢別配置基準を下回る場合 下回る人数（必要保育教諭等数－配置保育教 諭等数）×1.2</p> <p>t 分園の場合 分園の2・3号定員40人以下の場合1.3、定員41人～150人 の場合2.6、定員151人以上の場合3.8人</p>	休日保育の年間延べ 利用子ども数	人数	～210 人	0.5	211 人～279 人	0.5	280 人～349 人	0.6	350 人～419 人	0.7	420 人～489 人	0.8	490 人～559 人	0.8	560 人～629 人	0.9	630 人～699 人	1.0	700 人～769 人	1.1	770 人～839 人	1.1	840 人～909 人	1.2	910 人～979 人	1.3	980 人～1,049 人	1.4	1,050 人～	1.5		<p>j 休日保育加算を受けている場合 下表に定める人数</p> <table> <tr> <th>休日保育の年間延べ 利用子ども数</th><th>人数</th></tr> <tr><td>～210 人</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>211 人～279 人</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>280 人～349 人</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>350 人～419 人</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>420 人～489 人</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>490 人～559 人</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>560 人～629 人</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>630 人～699 人</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>700 人～769 人</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>770 人～839 人</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>840 人～909 人</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>910 人～979 人</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>980 人～1,049 人</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>1,050 人～</td><td>1.5</td></tr> </table> <p>k 夜間保育加算を受けている場合 2.7</p> <p>l 療育支援加算を受けている場合 Aの場合は0.4、Bの場合は0.3</p> <p>m 事務職員配置加算を受けている場合 0.7</p> <p>n 指導充実加配加算を受けている場合 0.6</p> <p>o 事務負担対応加配加算を受けている場合 0.6</p> <p>p 栄養管理加算（A：配置）を受けている場合 0.6</p> <p>q 1号認定子どもの利用定員を設定しない場合 1.2</p> <p>r 主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合であ って代替保育教諭等を配置していない場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1号が調整の適用を受ける場合 0.8 ・2・3号が調整の適用を受ける場合 0.6 <p>s 年齢別配置基準を下回る場合 下回る人数（必要保育教諭等数－配置保育教 諭等数）×1.2</p> <p>t 分園の場合 分園の2・3号定員40人以下の場合1.3、定員41人～150人 の場合2.6、定員151人以上の場合3.8人</p>	休日保育の年間延べ 利用子ども数	人数	～210 人	0.5	211 人～279 人	0.5	280 人～349 人	0.6	350 人～419 人	0.7	420 人～489 人	0.8	490 人～559 人	0.8	560 人～629 人	0.9	630 人～699 人	1.0	700 人～769 人	1.1	770 人～839 人	1.1	840 人～909 人	1.2	910 人～979 人	1.3	980 人～1,049 人	1.4	1,050 人～	1.5		
休日保育の年間延べ 利用子ども数	人数																																																																
～210 人	0.5																																																																
211 人～279 人	0.5																																																																
280 人～349 人	0.6																																																																
350 人～419 人	0.7																																																																
420 人～489 人	0.8																																																																
490 人～559 人	0.8																																																																
560 人～629 人	0.9																																																																
630 人～699 人	1.0																																																																
700 人～769 人	1.1																																																																
770 人～839 人	1.1																																																																
840 人～909 人	1.2																																																																
910 人～979 人	1.3																																																																
980 人～1,049 人	1.4																																																																
1,050 人～	1.5																																																																
休日保育の年間延べ 利用子ども数	人数																																																																
～210 人	0.5																																																																
211 人～279 人	0.5																																																																
280 人～349 人	0.6																																																																
350 人～419 人	0.7																																																																
420 人～489 人	0.8																																																																
490 人～559 人	0.8																																																																
560 人～629 人	0.9																																																																
630 人～699 人	1.0																																																																
700 人～769 人	1.1																																																																
770 人～839 人	1.1																																																																
840 人～909 人	1.2																																																																
910 人～979 人	1.3																																																																
980 人～1,049 人	1.4																																																																
1,050 人～	1.5																																																																
家庭的保育事業	(略)		家庭的保育事業	(同左)																																																													
小規模保育事業（A型又はB型）及び事業所	(略)		小規模保育事業（A型又はB型）及び事業所	(同左)																																																													

改正後		改正前	
内保育事業 (定員(小規模保育事業A型又はB型の基準が適用されるもの))		内保育事業 (定員(小規模保育事業A型又はB型の基準が適用されるもの))	
小規模保育事業(C型)	(略)	小規模保育事業(C型)	(同左)
事業所内保育事業(20人以上)	(略)	事業所内保育事業(20人以上)	(同左)
居宅訪問型保育事業	(略)	居宅訪問型保育事業	(同左)

改正後	改正前																																																																																																								
別紙様式 1 ～ 2 （略）	別紙様式 1 ～ 2 （同左）																																																																																																								
別紙様式 3 令和 年度 加算算定対象人数等認定申請書（処遇改善等加算Ⅱ）	別紙様式 3 令和 年度 加算算定対象人数等認定申請書（処遇改善等加算Ⅱ）																																																																																																								
<div>知事 殿</div> <div>長 殿</div>	<div>知事 殿</div> <div>長 殿</div>																																																																																																								
令和 年 月 日	令和 年 月 日																																																																																																								
<table><tr><td>市 町 村 名</td><td></td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td></td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td></td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td></td></tr><tr><td>設 置 者</td><td></td></tr></table>	市 町 村 名		施設・事業所名		施設・事業所類型		施設・事業所番号		設 置 者		<table><tr><td>市 町 村 名</td><td></td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td></td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td></td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td></td></tr><tr><td>設 置 者</td><td></td></tr></table>	市 町 村 名		施設・事業所名		施設・事業所類型		施設・事業所番号		設 置 者																																																																																					
市 町 村 名																																																																																																									
施設・事業所名																																																																																																									
施設・事業所類型																																																																																																									
施設・事業所番号																																																																																																									
設 置 者																																																																																																									
市 町 村 名																																																																																																									
施設・事業所名																																																																																																									
施設・事業所類型																																																																																																									
施設・事業所番号																																																																																																									
設 置 者																																																																																																									
加算の要件について	加算の要件について																																																																																																								
次の内容について、当てはまる項目に○をつけること。	次の内容について、当てはまる項目に○をつけること。																																																																																																								
<div>職員の職位、職責又は職務内容に応じた勤務条件等の要件及びこれに応じた賃金体系を定め、全ての職員に周知している。</div>	<div>職員の職位、職責又は職務内容に応じた勤務条件等の要件及びこれに応じた賃金体系を定め、全ての職員に周知している。</div>																																																																																																								
加算額の算定に用いる職員数について	加算額の算定に用いる職員数について																																																																																																								
①利用定員 人	①利用定員 人																																																																																																								
<table><tr><td rowspan="3">②年齢別 児童数</td><td>4 歳以上児</td><td>3 歳児</td><td>1, 2 歳児</td><td>0 歳児</td></tr><tr><td rowspan="2">人</td><td>人</td><td rowspan="2">人</td><td rowspan="2">人</td></tr><tr><td>うち満 3 歳児※</td></tr><tr><td></td><td></td><td>人</td><td></td><td></td></tr></table>	②年齢別 児童数	4 歳以上児	3 歳児	1, 2 歳児	0 歳児	人	人	人	人	うち満 3 歳児※			人			<table><tr><td rowspan="3">②年齢別 児童数</td><td>4 歳以上児</td><td>3 歳児</td><td>1, 2 歳児</td><td>0 歳児</td></tr><tr><td rowspan="2">人</td><td>人</td><td rowspan="2">人</td><td rowspan="2">人</td></tr><tr><td>うち満 3 歳児※</td></tr><tr><td></td><td></td><td>人</td><td></td><td></td></tr></table>	②年齢別 児童数	4 歳以上児	3 歳児	1, 2 歳児	0 歳児	人	人	人	人	うち満 3 歳児※			人																																																																												
②年齢別 児童数		4 歳以上児	3 歳児	1, 2 歳児	0 歳児																																																																																																				
		人	人	人	人																																																																																																				
	うち満 3 歳児※																																																																																																								
		人																																																																																																							
②年齢別 児童数	4 歳以上児	3 歳児	1, 2 歳児	0 歳児																																																																																																					
	人	人	人	人																																																																																																					
		うち満 3 歳児※																																																																																																							
		人																																																																																																							
<table><tr><td rowspan="24">③各種加算 の適用状況</td><td rowspan="12">幼稚園</td><td>3 歳児配置改善加算</td><td></td></tr><tr><td>4 歳以上児配置改善加算</td><td></td></tr><tr><td>満 3 歳児対応加配加算</td><td></td></tr><tr><td>講師配置加算</td><td></td></tr><tr><td>チーム保育加配加算</td><td></td></tr><tr><td>通園送迎加算</td><td></td></tr><tr><td>給食実施加算（施設内調理）</td><td></td></tr><tr><td>主幹教諭等専任加算</td><td></td></tr><tr><td>事務職員配置加算</td><td></td></tr><tr><td>指導充実加配加算</td><td></td></tr><tr><td>事務負担対応加配加算</td><td></td></tr><tr><td>栄養管理加算（A：配置の場合）</td><td></td></tr><tr><td rowspan="12">保育所</td><td>3 歳児配置改善加算</td><td></td></tr><tr><td>4 歳以上児配置改善加算</td><td></td></tr><tr><td>保育標準時間認定の子どもの有無</td><td></td></tr><tr><td>主任保育士専任加算</td><td></td></tr><tr><td>事務職員雇上費加算</td><td></td></tr><tr><td>休日保育加算</td><td></td></tr><tr><td>チーム保育推進加算</td><td></td></tr><tr><td>栄養管理加算（A：配置の場合）</td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">認定こども園</td><td>3 歳児配置改善加算</td><td></td></tr><tr><td>4 歳以上児配置改善加算</td><td></td></tr><tr><td>満 3 歳児対応加配加算</td><td></td></tr><tr><td>保育標準時間認定の子どもの有無</td><td></td></tr></table>	③各種加算 の適用状況	幼稚園	3 歳児配置改善加算		4 歳以上児配置改善加算		満 3 歳児対応加配加算		講師配置加算		チーム保育加配加算		通園送迎加算		給食実施加算（施設内調理）		主幹教諭等専任加算		事務職員配置加算		指導充実加配加算		事務負担対応加配加算		栄養管理加算（A：配置の場合）		保育所	3 歳児配置改善加算		4 歳以上児配置改善加算		保育標準時間認定の子どもの有無		主任保育士専任加算		事務職員雇上費加算		休日保育加算		チーム保育推進加算		栄養管理加算（A：配置の場合）		認定こども園	3 歳児配置改善加算		4 歳以上児配置改善加算		満 3 歳児対応加配加算		保育標準時間認定の子どもの有無		<table><tr><td rowspan="24">③各種加算 の適用状況</td><td rowspan="12">幼稚園</td><td>3 歳児配置改善加算</td><td></td></tr><tr><td>〔追加〕</td><td></td></tr><tr><td>満 3 歳児対応加配加算</td><td></td></tr><tr><td>講師配置加算</td><td></td></tr><tr><td>チーム保育加配加算</td><td></td></tr><tr><td>通園送迎加算</td><td></td></tr><tr><td>給食実施加算（施設内調理）</td><td></td></tr><tr><td>主幹教諭等専任加算</td><td></td></tr><tr><td>事務職員配置加算</td><td></td></tr><tr><td>指導充実加配加算</td><td></td></tr><tr><td>事務負担対応加配加算</td><td></td></tr><tr><td>栄養管理加算（A：配置の場合）</td><td></td></tr><tr><td rowspan="12">保育所</td><td>3 歳児配置改善加算</td><td></td></tr><tr><td>〔追加〕</td><td></td></tr><tr><td>保育標準時間認定の子どもの有無</td><td></td></tr><tr><td>主任保育士専任加算</td><td></td></tr><tr><td>事務職員雇上費加算</td><td></td></tr><tr><td>休日保育加算</td><td></td></tr><tr><td>チーム保育推進加算</td><td></td></tr><tr><td>栄養管理加算（A：配置の場合）</td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">認定こども園</td><td>3 歳児配置改善加算</td><td></td></tr><tr><td>〔追加〕</td><td></td></tr><tr><td>満 3 歳児対応加配加算</td><td></td></tr><tr><td>保育標準時間認定の子どもの有無</td><td></td></tr></table>	③各種加算 の適用状況	幼稚園	3 歳児配置改善加算		〔追加〕		満 3 歳児対応加配加算		講師配置加算		チーム保育加配加算		通園送迎加算		給食実施加算（施設内調理）		主幹教諭等専任加算		事務職員配置加算		指導充実加配加算		事務負担対応加配加算		栄養管理加算（A：配置の場合）		保育所	3 歳児配置改善加算		〔追加〕		保育標準時間認定の子どもの有無		主任保育士専任加算		事務職員雇上費加算		休日保育加算		チーム保育推進加算		栄養管理加算（A：配置の場合）		認定こども園	3 歳児配置改善加算		〔追加〕		満 3 歳児対応加配加算		保育標準時間認定の子どもの有無	
③各種加算 の適用状況			幼稚園	3 歳児配置改善加算																																																																																																					
				4 歳以上児配置改善加算																																																																																																					
				満 3 歳児対応加配加算																																																																																																					
				講師配置加算																																																																																																					
				チーム保育加配加算																																																																																																					
				通園送迎加算																																																																																																					
				給食実施加算（施設内調理）																																																																																																					
				主幹教諭等専任加算																																																																																																					
				事務職員配置加算																																																																																																					
				指導充実加配加算																																																																																																					
				事務負担対応加配加算																																																																																																					
		栄養管理加算（A：配置の場合）																																																																																																							
		保育所	3 歳児配置改善加算																																																																																																						
			4 歳以上児配置改善加算																																																																																																						
			保育標準時間認定の子どもの有無																																																																																																						
			主任保育士専任加算																																																																																																						
			事務職員雇上費加算																																																																																																						
			休日保育加算																																																																																																						
			チーム保育推進加算																																																																																																						
			栄養管理加算（A：配置の場合）																																																																																																						
			認定こども園	3 歳児配置改善加算																																																																																																					
				4 歳以上児配置改善加算																																																																																																					
				満 3 歳児対応加配加算																																																																																																					
	保育標準時間認定の子どもの有無																																																																																																								
③各種加算 の適用状況	幼稚園	3 歳児配置改善加算																																																																																																							
		〔追加〕																																																																																																							
		満 3 歳児対応加配加算																																																																																																							
		講師配置加算																																																																																																							
		チーム保育加配加算																																																																																																							
		通園送迎加算																																																																																																							
		給食実施加算（施設内調理）																																																																																																							
		主幹教諭等専任加算																																																																																																							
		事務職員配置加算																																																																																																							
		指導充実加配加算																																																																																																							
		事務負担対応加配加算																																																																																																							
		栄養管理加算（A：配置の場合）																																																																																																							
	保育所	3 歳児配置改善加算																																																																																																							
		〔追加〕																																																																																																							
		保育標準時間認定の子どもの有無																																																																																																							
		主任保育士専任加算																																																																																																							
		事務職員雇上費加算																																																																																																							
		休日保育加算																																																																																																							
		チーム保育推進加算																																																																																																							
		栄養管理加算（A：配置の場合）																																																																																																							
		認定こども園	3 歳児配置改善加算																																																																																																						
			〔追加〕																																																																																																						
			満 3 歳児対応加配加算																																																																																																						
			保育標準時間認定の子どもの有無																																																																																																						

改正後				改正前			
	認定こども園	学級編制調整加配加算		学級編制調整加配加算			
		講師配置加算		講師配置加算			
		チーム保育加配加算		チーム保育加配加算			
		通園送迎加算		通園送迎加算			
		給食実施加算（施設内調理）		給食実施加算（施設内調理）			
		休日保育加算		休日保育加算			
		事務職員配置加算		事務職員配置加算			
		指導充実加配加算		指導充実加配加算			
		事務負担対応加配加算		事務負担対応加配加算			
		栄養管理加算（A：配置の場合）		栄養管理加算（A：配置の場合）			
		副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算		副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算			
		主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合であって代替保育教諭等を配置していない場合による減算		主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合であって代替保育教諭等を配置していない場合による減算			
	年齢別配置基準を下回る場合による減算		年齢別配置基準を下回る場合による減算				
	小規模保育（A型B型）	障害児保育加算		障害児保育加算			
		保育標準時間認定の子どもの有無		保育標準時間認定の子どもの有無			
		休日保育加算		休日保育加算			
		栄養管理加算（A：配置の場合）		栄養管理加算（A：配置の場合）			
	小規模保育（C型）	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算			
		障害児保育加算		障害児保育加算			
		保育標準時間認定の子どもの有無		保育標準時間認定の子どもの有無			
栄養管理加算（A：配置の場合）			栄養管理加算（A：配置の場合）				
事業所内保育	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算				
	障害児保育加算		障害児保育加算				
	保育標準時間認定の子どもの有無		保育標準時間認定の子どもの有無				
	休日保育加算		休日保育加算				
事業所内保育	栄養管理加算（A：配置の場合）		栄養管理加算（A：配置の場合）				
	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算				
	④家庭的保育等の経験年数	家庭的保育	加算対象者 経験年数	年			
	居宅訪問型保育	加算対象者 経験年数	年				
⑤加算対象人数の基礎となる職員数			人				
⑥加算対象人数	人数A（⑤×1／3）		人				
	人数B（⑤×1／5）		人				
※ 満3歳児の人数の記入は、幼稚園、認定こども園のみ記入すること。							
※ ②について各月平均の年齢別児童数とする場合は、算出方法を示した書類を添付すること。							
※ ④について経験年数の根拠となる書類を添付すること。							
※ ⑤について算出方法を示した書類を添付すること。							
※ ⑥について家庭的保育事業、事業所内保育事業所（利用定員5人以下の事業所に限る。）及び居宅訪問型保育事業の場合は「人数A」「人数B」のいずれかに「1」、他方に「0」を記入すること。							
市町村審査 担 当 者 名							

	認定こども園	学級編制調整加配加算		学級編制調整加配加算	
		講師配置加算		講師配置加算	
		チーム保育加配加算		チーム保育加配加算	
		通園送迎加算		通園送迎加算	
		給食実施加算（施設内調理）		給食実施加算（施設内調理）	
		休日保育加算		休日保育加算	
		事務職員配置加算		事務職員配置加算	
		指導充実加配加算		指導充実加配加算	
		事務負担対応加配加算		事務負担対応加配加算	
		栄養管理加算（A：配置の場合）		栄養管理加算（A：配置の場合）	
		副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算		副園長・教頭配置加算を受けている場合の減算	
		主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合であって代替保育教諭等を配置していない場合による減算		主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合であって代替保育教諭等を配置していない場合による減算	
	年齢別配置基準を下回る場合による減算		年齢別配置基準を下回る場合による減算		
	小規模保育（A型B型）	障害児保育加算		障害児保育加算	
		保育標準時間認定の子どもの有無		保育標準時間認定の子どもの有無	
		休日保育加算		休日保育加算	
		栄養管理加算（A：配置の場合）		栄養管理加算（A：配置の場合）	
	小規模保育（C型）	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算	
		障害児保育加算		障害児保育加算	
		保育標準時間認定の子どもの有無		保育標準時間認定の子どもの有無	
栄養管理加算（A：配置の場合）			栄養管理加算（A：配置の場合）		
事業所内保育	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		
	障害児保育加算		障害児保育加算		
	保育標準時間認定の子どもの有無		保育標準時間認定の子どもの有無		
	休日保育加算		休日保育加算		
事業所内保育	栄養管理加算（A：配置の場合）		栄養管理加算（A：配置の場合）		
	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		
	④家庭的保育等の経験年数	家庭的保育	加算対象者 経験年数	年	
	居宅訪問型保育	加算対象者 経験年数	年		
⑤加算対象人数の基礎となる職員数			人		
⑥加算対象人数	人数A（⑤×1／3）		人		
	人数B（⑤×1／5）		人		
※ 満3歳児の人数の記入は、幼稚園、認定こども園のみ記入すること。					
※ ②について各月平均の年齢別児童数とする場合は、算出方法を示した書類を添付すること。					
※ ④について経験年数の根拠となる書類を添付すること。					
※ ⑤について算出方法を示した書類を添付すること。					
※ ⑥について家庭的保育事業、事業所内保育事業所（利用定員5人以下の事業所に限る。）及び居宅訪問型保育事業の場合は「人数A」「人数B」のいずれかに「1」、他方に「0」を記入すること。					
市町村審査 担 当 者 名					

改正後										改正前																																																																																																													
別紙様式 4 令和 年度 加算算定対象人数等認定申請書（処遇改善等加算Ⅲ）																																																																																																																							
長 殿										長 殿																																																																																																													
令和 年 月 日										令和 年 月 日																																																																																																													
<table><tr><td>市 町 村 名</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>設 置 者</td><td colspan="9"></td></tr></table>										市 町 村 名										施設・事業所名										施設・事業所類型										施設・事業所番号										設 置 者										<table><tr><td>市 町 村 名</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>設 置 者</td><td colspan="9"></td></tr></table>										市 町 村 名										施設・事業所名										施設・事業所類型										施設・事業所番号										設 置 者									
市 町 村 名																																																																																																																							
施設・事業所名																																																																																																																							
施設・事業所類型																																																																																																																							
施設・事業所番号																																																																																																																							
設 置 者																																																																																																																							
市 町 村 名																																																																																																																							
施設・事業所名																																																																																																																							
施設・事業所類型																																																																																																																							
施設・事業所番号																																																																																																																							
設 置 者																																																																																																																							
加算の要件について																																																																																																																							
次の内容について、当てはまる項目に○をつけること。																																																																																																																							
処遇改善等加算Ⅲによる賃金改善に係る計画の具体的内容を職員に周知している。																																																																																																																							
加算額の算定に用いる職員数について																																																																																																																							
①利用定員 人										①利用定員 人																																																																																																													
②年齢別 児童数		4 歳以上児		3 歳児		1, 2 歳児		0 歳児		②年齢別 児童数		4 歳以上児		3 歳児		1, 2 歳児		0 歳児																																																																																																					
		人		人		人		人				人		人		人		人																																																																																																					
				うち満 3 歳児※										うち満 3 歳児※																																																																																																									
				人										人																																																																																																									
③各種加算 の適用状況		幼稚園		3 歳児配置改善加算																																																																																																																			
				4 歳以上児配置改善加算																																																																																																																			
				満 3 歳児対応加配加算																																																																																																																			
				講師配置加算																																																																																																																			
				チーム保育加配加算																																																																																																																			
				通園送迎加算																																																																																																																			
				給食実施加算（施設内調理）																																																																																																																			
				主幹教諭等専任加算																																																																																																																			
				療育支援加算（A・B）																																																																																																																			
				事務職員配置加算																																																																																																																			
		保育所		指導充実加配加算																																																																																																																			
				事務負担対応加配加算																																																																																																																			
				栄養管理加算（A：配置の場合）																																																																																																																			
				年齢別配置基準を下回る場合による減算																																																																																																																			
				3 歳児配置改善加算																																																																																																																			
				4 歳以上児配置改善加算																																																																																																																			
				保育標準時間認定の子どもの有無																																																																																																																			
				主任保育士専任加算																																																																																																																			
				療育支援加算（A・B）																																																																																																																			
				事務職員雇上費加算																																																																																																																			
認定こども園		休日保育加算																																																																																																																					
		夜間保育加算																																																																																																																					
		チーム保育推進加算																																																																																																																					
		栄養管理加算（A：配置の場合）																																																																																																																					
		分園の場合の減算																																																																																																																					
		施設長を配置していない場合の減算																																																																																																																					
		3 歳児配置改善加算																																																																																																																					
		4 歳以上児配置改善加算																																																																																																																					
		満 3 歳児対応加配加算																																																																																																																					
		保育標準時間認定の子どもの有無																																																																																																																					

改正後				改正前			
③各種加算の適用状況	認定こども園	学級編制調整加配加算		学級編制調整加配加算			
		講師配置加算		講師配置加算			
		チーム保育加配加算		チーム保育加配加算			
		通園送迎加算		通園送迎加算			
		給食実施加算（施設内調理・外部搬入）		給食実施加算（施設内調理・外部搬入）			
		休日保育加算		休日保育加算			
		夜間保育加算		夜間保育加算			
		療育支援加算（Ａ・Ｂ）		療育支援加算（Ａ・Ｂ）			
		事務職員配置加算		事務職員配置加算			
		指導充実加配加算		指導充実加配加算			
		事務負担対応加配加算		事務負担対応加配加算			
		栄養管理加算（Ａ：配置の場合）		栄養管理加算（Ａ：配置の場合）			
		主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合であって代替保育教諭等を配置していない場合による減算		主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組を実施していない場合であって代替保育教諭等を配置していない場合による減算			
	年齢別配置基準を下回る場合による減算		年齢別配置基準を下回る場合による減算				
	1号認定こどもの利用定員を設定しない場合による調整		1号認定こどもの利用定員を設定しない場合による調整				
	分園の場合による減算		分園の場合による減算				
	小規模保育（Ａ型Ｂ型）	障害児保育加算		障害児保育加算			
		保育標準時間認定の子どもの有無		保育標準時間認定の子どもの有無			
		休日保育加算		休日保育加算			
		夜間保育加算		夜間保育加算			
栄養管理加算（Ａ：配置の場合）			栄養管理加算（Ａ：配置の場合）				
小規模保育（Ｃ型）	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算				
	管理者を配置していない場合の減算		管理者を配置していない場合の減算				
	障害児保育加算		障害児保育加算				
	保育標準時間認定の子どもの有無		保育標準時間認定の子どもの有無				
	栄養管理加算（Ａ：配置の場合）		栄養管理加算（Ａ：配置の場合）				
事業所内保育	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算				
	管理者を配置していない場合の減算		管理者を配置していない場合の減算				
	障害児保育加算		障害児保育加算				
	保育標準時間認定の子どもの有無		保育標準時間認定の子どもの有無				
	休日保育加算		休日保育加算				
家庭的保育	夜間保育加算		夜間保育加算				
	栄養管理加算（Ａ：配置の場合）		栄養管理加算（Ａ：配置の場合）				
	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算				
	管理者を配置していない場合の減算		管理者を配置していない場合の減算				
居宅訪問型保育	家庭的保育補助者加算		家庭的保育補助者加算				
	障害児保育加算		障害児保育加算				
	栄養管理加算（Ａ：配置の場合）		栄養管理加算（Ａ：配置の場合）				
④加算対象人数の基礎となる職員数	食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算		食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による減算				
	保育標準時間認定の子どもの有無		保育標準時間認定の子どもの有無				
	特定の日に保育を行わない場合による減算		特定の日に保育を行わない場合による減算				
※ 満3歳児の人数の記入は、幼稚園、認定こども園のみ記入すること。				※ 満3歳児の人数の記入は、幼稚園、認定こども園のみ記入すること。			
※ ②について各月平均の年齢別児童数の算出方法を示した書類を添付すること。				※ ②について各月平均の年齢別児童数とする場合は、算出方法を示した書類を添付すること。			
※ ④について算出方法を示した書類を添付すること。				※ ④について算出方法を示した書類を添付すること。			
市町村審査 担 当 者 名				市町村審査 担 当 者 名			

改正後															改正前																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
別紙様式 5 令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅰ）															別紙様式 5 令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅰ）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
<table><tr><td>市 町 村 名</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>															市 町 村 名															施設・事業所名															施設・事業所類型															施設・事業所番号															<table><tr><td>市 町 村 名</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>															市 町 村 名															施設・事業所名															施設・事業所類型															施設・事業所番号																																																																																																																																																																																																																																
市 町 村 名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
施設・事業所名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
施設・事業所類型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
施設・事業所番号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
市 町 村 名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
施設・事業所名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
施設・事業所類型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
施設・事業所番号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
(1) 加算見込額															(1) 加算見込額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
<table><tr><td>① 加算Ⅰ新規事由</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>② 加算率</td><td colspan="14">0 %</td></tr><tr><td></td><td>③加算Ⅰ新規事由に係る加算率（※1）</td><td colspan="13">%</td></tr><tr><td>④ 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）</td><td colspan="14">円</td></tr><tr><td></td><td>⑤特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）</td><td colspan="13">円</td></tr><tr><td>⑥ 賃金改善実施期間</td><td colspan="14">令和 年 月 ～ 令和 年 月</td></tr></table>															① 加算Ⅰ新規事由															② 加算率	0 %															③加算Ⅰ新規事由に係る加算率（※1）	%													④ 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）	円															⑤特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）	円													⑥ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月														<table><tr><td>① 加算Ⅰ新規事由</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>② 加算率</td><td colspan="14">0 %</td></tr><tr><td></td><td>③加算Ⅰ新規事由に係る加算率（※1）</td><td colspan="13">%</td></tr><tr><td>④ 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）</td><td colspan="14">円</td></tr><tr><td></td><td>⑤特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）</td><td colspan="13">円</td></tr><tr><td>⑥ 賃金改善実施期間</td><td colspan="14">令和 年 月 ～ 令和 年 月</td></tr></table>															① 加算Ⅰ新規事由															② 加算率	0 %															③加算Ⅰ新規事由に係る加算率（※1）	%													④ 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）	円															⑤特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）	円													⑥ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月																																																																																																																																																																			
① 加算Ⅰ新規事由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
② 加算率	0 %																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	③加算Ⅰ新規事由に係る加算率（※1）	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
④ 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）	円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	⑤特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）	円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
⑥ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 加算Ⅰ新規事由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
② 加算率	0 %																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	③加算Ⅰ新規事由に係る加算率（※1）	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
④ 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）	円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	⑤特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※2）	円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
⑥ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
※1 第4の2(1)ヶ参照のこと。															※1 第4の2(1)ヶ参照のこと。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
※2 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」及び「特定加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算見込額にあっては（3）①の額を減じ、（3）③の額を加えた後の、特定加算見込額にあっては（3）②の額を減じ、（3）④の額を加えた後の）金額を記入すること。															※2 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」及び「特定加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算見込額にあっては（3）①の額を減じ、（3）③の額を加えた後の、特定加算見込額にあっては（3）②の額を減じ、（3）④の額を加えた後の）金額を記入すること。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
(2) 賃金改善等見込総額															(2) 賃金改善等見込総額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
<table><tr><td>① 賃金改善等見込総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）</td><td colspan="14">0 円</td></tr><tr><td></td><td>②賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑥-⑦）</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>③支払賃金</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>⑥③のうち、加算Ⅲの新規事由による賃金改善額</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>⑦起点賃金水準（⑧+⑨）</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>⑧基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>⑨基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>⑩ 削除</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>⑩事業主負担増加見込総額</td><td colspan="13">円</td></tr></table>															① 賃金改善等見込総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円															②賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑥-⑦）	0 円														③支払賃金	0 円														④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円														⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	0 円														⑥③のうち、加算Ⅲの新規事由による賃金改善額	0 円														⑦起点賃金水準（⑧+⑨）	0 円														⑧基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）	0 円														⑨基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円														⑩ 削除	0 円														⑩事業主負担増加見込総額	円													<table><tr><td>① 賃金改善等見込総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）</td><td colspan="14">0 円</td></tr><tr><td></td><td>②賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑥-⑦）</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>③支払賃金</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>⑥③のうち、加算Ⅲによる賃金改善額</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>⑦起点賃金水準（⑧+⑨-⑩）</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>⑧基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む）</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>⑨基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>⑩令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額</td><td colspan="13">0 円</td></tr><tr><td></td><td>⑪事業主負担増加見込総額</td><td colspan="13">円</td></tr></table>															① 賃金改善等見込総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円															②賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑥-⑦）	0 円														③支払賃金	0 円														④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円														⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	0 円														⑥③のうち、加算Ⅲによる賃金改善額	0 円														⑦起点賃金水準（⑧+⑨-⑩）	0 円														⑧基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む）	0 円														⑨基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円														⑩令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額	0 円														⑪事業主負担増加見込総額	円												
① 賃金改善等見込総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	②賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑥-⑦）	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	③支払賃金	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	⑥③のうち、加算Ⅲの新規事由による賃金改善額	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	⑦起点賃金水準（⑧+⑨）	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	⑧基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	⑨基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	⑩ 削除	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	⑩事業主負担増加見込総額	円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
① 賃金改善等見込総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	②賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑥-⑦）	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	③支払賃金	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	⑥③のうち、加算Ⅲによる賃金改善額	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	⑦起点賃金水準（⑧+⑨-⑩）	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	⑧基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む）	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	⑨基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	⑩令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額	0 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	⑪事業主負担増加見込総額	円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

改正後		改正前	
(3) 他施設・事業所への配分等について		(3) 他施設・事業所への配分等について	
①	① 抛出現込額		0 円
	② うち基準年度からの増減分		0 円
③	③ 受入見込額		0 円
	④ うち基準年度からの増減分		0 円
※ 別紙様式5別添2の「同一事業者内における抛出現込額・受入見込額一覧表」を添付すること。		※ 別紙様式5別添2の「同一事業者内における抛出現込額・受入見込額一覧表」を添付すること。	
※確認欄（千円未満の端数は切り捨て）		※確認欄（千円未満の端数は切り捨て）	
＜加算Ⅰ新規事由がある場合＞（以下のBの額がAの額以上であること）		＜加算Ⅰ新規事由がある場合＞（以下のBの額がAの額以上であること）	
A	特定加算見込額【（1）⑤】		円
B	賃金改善等見込総額【（2）①】		円
＜加算Ⅰ新規事由がない場合＞（以下のBの額がAの額以上であること）		＜加算Ⅰ新規事由がない場合＞（以下のBの額がAの額以上であること）	
	加算前年度の賃金水準（起点賃金水準）		
A	【（2）⑦－（3）②＋（3）④（※）】		円
B	賃金見込総額【（2）③－（2）④－（2）⑤－（2）⑥】		円
※（3）②及び（3）④から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。		※（3）②及び（3）④から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。	
上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。		上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。	
令和 年 月 日		令和 年 月 日	
事 業 者 名		事 業 者 名	
代 表 者 名		代 表 者 名	

改正後		改正前																																																													
別紙様式 6 令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅰ）		別紙様式 6 令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅰ）																																																													
<table><tr><td>市 町 村 名</td><td></td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td></td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td></td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td></td></tr></table>		市 町 村 名		施設・事業所名		施設・事業所類型		施設・事業所番号		<table><tr><td>市 町 村 名</td><td></td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td></td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td></td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td></td></tr></table>		市 町 村 名		施設・事業所名		施設・事業所類型		施設・事業所番号																																													
市 町 村 名																																																															
施設・事業所名																																																															
施設・事業所類型																																																															
施設・事業所番号																																																															
市 町 村 名																																																															
施設・事業所名																																																															
施設・事業所類型																																																															
施設・事業所番号																																																															
(1) 前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（前年度の加算残額がある場合のみ記入）		(1) 前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（前年度の加算残額がある場合のみ記入）																																																													
<table><tr><td>① 前年度の加算残額</td><td colspan="2"></td><td>円</td></tr><tr><td>② 前年度の加算残額に対応した支払い賃金額</td><td colspan="2"></td><td>円</td></tr><tr><td>③ 前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況</td><td>支払いの有無</td><td>支払い時期</td><td></td></tr><tr><td>④ 賃金改善の方法</td><td colspan="3">基本給</td></tr><tr><td rowspan="3">支払った給与の項目</td><td colspan="3">手当（ ）</td></tr><tr><td colspan="3">賞与（一時金）</td></tr><tr><td colspan="3">その他（ ）</td></tr><tr><td colspan="2">具体的な支払い方法</td><td colspan="2"></td></tr></table>		① 前年度の加算残額			円	② 前年度の加算残額に対応した支払い賃金額			円	③ 前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期		④ 賃金改善の方法	基本給			支払った給与の項目	手当（ ）			賞与（一時金）			その他（ ）			具体的な支払い方法				<table><tr><td>① 前年度の加算残額</td><td colspan="2"></td><td>円</td></tr><tr><td>② 前年度の加算残額に対応した支払い賃金額</td><td colspan="2"></td><td>円</td></tr><tr><td>③ 前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況</td><td>支払いの有無</td><td>支払い時期</td><td></td></tr><tr><td>④ 賃金改善の方法</td><td colspan="3">基本給</td></tr><tr><td rowspan="3">支払った給与の項目</td><td colspan="3">手当（ ）</td></tr><tr><td colspan="3">賞与（一時金）</td></tr><tr><td colspan="3">その他（ ）</td></tr><tr><td colspan="2">具体的な支払い方法</td><td colspan="2"></td></tr></table>		① 前年度の加算残額			円	② 前年度の加算残額に対応した支払い賃金額			円	③ 前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期		④ 賃金改善の方法	基本給			支払った給与の項目	手当（ ）			賞与（一時金）			その他（ ）			具体的な支払い方法			
① 前年度の加算残額			円																																																												
② 前年度の加算残額に対応した支払い賃金額			円																																																												
③ 前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期																																																													
④ 賃金改善の方法	基本給																																																														
支払った給与の項目	手当（ ）																																																														
	賞与（一時金）																																																														
	その他（ ）																																																														
具体的な支払い方法																																																															
① 前年度の加算残額			円																																																												
② 前年度の加算残額に対応した支払い賃金額			円																																																												
③ 前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期																																																													
④ 賃金改善の方法	基本給																																																														
支払った給与の項目	手当（ ）																																																														
	賞与（一時金）																																																														
	その他（ ）																																																														
具体的な支払い方法																																																															
※ 「①欄の金額>②欄の金額」となっている場合には、残る加算残額に対応する賃金の支払い予定についても③欄に記入し、当該賃金について速やかに支払うとともに、支払い後に改めて本様式による実績報告書を提出すること。		※ 「①欄の金額>②欄の金額」となっている場合には、残る加算残額に対応する賃金の支払い予定についても③欄に記入し、当該賃金について速やかに支払うとともに、支払い後に改めて本様式による実績報告書を提出すること。																																																													
(2) 加算実績額		(2) 加算実績額																																																													
<table><tr><td>① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>円</td></tr><tr><td>② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>円</td></tr><tr><td>③ 賃金改善実施期間</td><td>令和 年 月 ～ 令和 年 月</td></tr></table>		① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円	② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円	③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月	<table><tr><td>① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>円</td></tr><tr><td>② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>円</td></tr><tr><td>③ 賃金改善実施期間</td><td>令和 年 月 ～ 令和 年 月</td></tr></table>		① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円	② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円	③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月																																																
① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円																																																														
② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円																																																														
③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月																																																														
① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円																																																														
② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円																																																														
③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月																																																														
※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」及び「特定加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算実績額にあっては（４）①の額を減じ、（４）③の額を加えた後の、特定加算実績額にあっては（４）②の額を減じ、（４）④の額を加えた後の）金額を記入すること。		※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」及び「特定加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算実績額にあっては（４）①の額を減じ、（４）③の額を加えた後の、特定加算実績額にあっては（４）②の額を減じ、（４）④の額を加えた後の）金額を記入すること。																																																													
(3) 賃金改善等実績総額		(3) 賃金改善等実績総額																																																													
<table><tr><td>① 賃金改善等実績総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）</td><td>円</td></tr><tr><td>② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑥-⑦）</td><td>円</td></tr><tr><td>③ 支払賃金</td><td>円</td></tr><tr><td>④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金</td><td>円</td></tr><tr><td>⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額</td><td>円</td></tr><tr><td>⑥③のうち、加算Ⅲの新規事由による賃金改善額</td><td>円</td></tr><tr><td>⑦起点賃金水準（⑧+⑨）</td><td>円</td></tr><tr><td>⑧基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）</td><td>円</td></tr><tr><td>⑨基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分</td><td>円</td></tr><tr><td>⑩除</td><td>円</td></tr><tr><td>⑪事業主負担増加相当総額</td><td>円</td></tr></table>		① 賃金改善等実績総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）	円	② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑥-⑦）	円	③ 支払賃金	円	④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円	⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	円	⑥③のうち、加算Ⅲの新規事由による賃金改善額	円	⑦起点賃金水準（⑧+⑨）	円	⑧基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）	円	⑨基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	円	⑩除	円	⑪事業主負担増加相当総額	円	<table><tr><td>① 賃金改善等実績総額（②+⑪）（千円未満の端数は切り捨て）</td><td>円</td></tr><tr><td>② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑥-⑦）</td><td>円</td></tr><tr><td>③ 支払賃金</td><td>円</td></tr><tr><td>④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金</td><td>円</td></tr><tr><td>⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額</td><td>円</td></tr><tr><td>⑥③のうち、加算Ⅲによる賃金改善額</td><td>円</td></tr><tr><td>⑦起点賃金水準（⑧+⑨-⑩）</td><td>円</td></tr><tr><td>⑧基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む）</td><td>円</td></tr><tr><td>⑨基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分</td><td>円</td></tr><tr><td>⑩令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額</td><td>円</td></tr><tr><td>⑪事業主負担増加相当総額</td><td>円</td></tr></table>		① 賃金改善等実績総額（②+⑪）（千円未満の端数は切り捨て）	円	② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑥-⑦）	円	③ 支払賃金	円	④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円	⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	円	⑥③のうち、加算Ⅲによる賃金改善額	円	⑦起点賃金水準（⑧+⑨-⑩）	円	⑧基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む）	円	⑨基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	円	⑩令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額	円	⑪事業主負担増加相当総額	円																
① 賃金改善等実績総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）	円																																																														
② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑥-⑦）	円																																																														
③ 支払賃金	円																																																														
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円																																																														
⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	円																																																														
⑥③のうち、加算Ⅲの新規事由による賃金改善額	円																																																														
⑦起点賃金水準（⑧+⑨）	円																																																														
⑧基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）	円																																																														
⑨基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	円																																																														
⑩除	円																																																														
⑪事業主負担増加相当総額	円																																																														
① 賃金改善等実績総額（②+⑪）（千円未満の端数は切り捨て）	円																																																														
② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑥-⑦）	円																																																														
③ 支払賃金	円																																																														
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円																																																														
⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	円																																																														
⑥③のうち、加算Ⅲによる賃金改善額	円																																																														
⑦起点賃金水準（⑧+⑨-⑩）	円																																																														
⑧基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む）	円																																																														
⑨基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	円																																																														
⑩令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額	円																																																														
⑪事業主負担増加相当総額	円																																																														

改正後			改正前		
(4) 他施設・事業所への配分等について			(4) 他施設・事業所への配分等について		
①	提出実績額	0 円	①	提出実績額	0 円
	②うち基準年度からの増減分	0 円		②うち基準年度からの増減分	0 円
③	受入実績額	0 円	③	受入実績額	0 円
	④うち基準年度からの増減分	0 円		④うち基準年度からの増減分	0 円
※ 別紙様式 6 別添 2 の「同一事業者内における提出実績額・受入実績額一覧表」を添付すること。			※ 別紙様式 6 別添 2 の「同一事業者内における提出実績額・受入実績額一覧表」を添付すること。		
(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について			(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について		
①	加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額（千円未満の端数は切り※加算Ⅰ新規事由の有無の別により、以下により算出すること。 ・加算Ⅰ新規事由がある場合： （2）②－（3）① ・加算Ⅰ新規事由がない場合： （3）⑦－{（3）③－（3）④－（3）⑤－（3）⑥}－（4）②＋（4）④（※）	加算Ⅰ新規事由の有無		①	加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額（千円未満の端数は切り※加算Ⅰ新規事由の有無の別により、以下により算出すること。 ・加算Ⅰ新規事由がある場合： （2）②－（3）① ・加算Ⅰ新規事由がない場合： （3）⑦－{（3）③－（3）④－（3）⑤－（3）⑥}－（4）②＋（4）④（※）
				0 円	
(以下、加算残額が生じた場合のみ記入)			(以下、加算残額が生じた場合のみ記入)		
②	加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期	②	加算残額に対応した賃金の支払い状況
③	支払った（支払う予定の）給与の項目	基本給		③	支払った（支払う予定の）給与の項目
		手当（ ）			
		賞与（一時金）			
		その他（ ）			
具体的な支払い方法				具体的な支払い方法	
※ （4）②及び（4）④から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。			※ （4）②及び（4）④から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。		
上記について相違ないことを証明いたします。			上記について相違ないことを証明いたします。		
令和 年 月 日 事 業 者 名 代 表 者 名			令和 年 月 日 事 業 者 名 代 表 者 名		

改正前

改正後

別紙様式6別添1

施設・事業所名0

賃金改善明細(職員別表)

No	職員名	改善実施有無	職種	経歴年数※1	常勤非常勤※2	常勤換算※3	法人役員との兼務	給与水準				加算当年度内の賃金改善実施期間における支払賃金				出のうち加算前年度の加算率に属する支払賃金※6	出のうち加算率の相違事由による賃金改善額※7	出のうち加算率による賃金改善額※8	賃金改善実施期間	備考		
								基本給①	手当②	賞与(一時金)③	小計④(①+②+③)	人件費の決定状況部分※5	創設	計⑤(④+⑥)	基本給⑥						手当⑦	賞与(一時金)⑧
1									0			0		0			0					
2									0			0		0			0					
3									0			0		0			0					
4									0			0		0			0					
5									0			0		0			0					
6									0			0		0			0					
7									0			0		0			0					
8									0			0		0			0					
9									0			0		0			0					
10									0			0		0			0					
11									0			0		0			0					
12									0			0		0			0					
13									0			0		0			0					
14									0			0		0			0					
15									0			0		0			0					
16									0			0		0			0					
17									0			0		0			0					
18									0			0		0			0					
19									0			0		0			0					
20									0			0		0			0					
21									0			0		0			0					
22									0			0		0			0					
23									0			0		0			0					
24									0			0		0			0					
25									0			0		0			0					
26									0			0		0			0					
27									0			0		0			0					
28									0			0		0			0					
29									0			0		0			0					
30									0			0		0			0					
総額								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【記入における留意事項】

施設・事業所に既に勤務している職員全員(職種を問わず、非常勤を含む。)を記載すること。

備考欄には、年度途中の採用や退職がある場合にはその旨、また、賃金改善額が他の職員と比較して高額(低額、賃金改善を実施しない場合も含む)である場合についてはその理由を記載すること。

※1 経歴年数については、第4の1によるものとする。

※2 「常勤」とは、当該施設・事業所の就業規則において定められている常勤の従事者が勤務すべき時間数(教育・保育に従事する者においては、1か月に勤務すべき時間数が120時間以上であるものに限る。)に達している者又は当該者以外の者であって1日6時間以上かつ月20日以上勤務するものをいい、「非常勤」とは常勤以外の者をいう。

※3 常勤換算率については、常勤の者については1.0とし、非常勤の者については下記の算式によって算出とする。

算式 常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計÷各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数＝常勤換算率

※4 法定福利費等の事業主負担額を除く。基本年度については、第4の2(1)年又は(2)才によるものとする。

※5 人件費の決定状況部分については、施設の職員構成等を踏まえ、施設の判断で適切に配分を行った額を記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

※6 法定福利費等の事業主負担額を除く。

※7 別紙様式8別添1(6)又は(7)における「給与改善等加算Ⅱ」による賃金改善額」のうち基本年度から加算当年度における賃金改善分」を対象職員ごとに算出して記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

※8 別紙様式10別添1における「加算Ⅲによる賃金改善額」を対象職員ごとに記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

別紙様式6別添2 (簡)

別紙様式6別添1

施設・事業所名

賃金改善明細(職員別表)

No	職員名	改善実施有無	職種	経歴年数※1	常勤非常勤※2	常勤換算※3	法人役員との兼務	給与水準				加算当年度内の賃金改善実施期間における支払賃金				出のうち加算前年度の加算率に属する支払賃金※6	出のうち加算率の相違事由による賃金改善額※7	出のうち加算率による賃金改善額※8	賃金改善実施期間	備考	
								基本給①	手当②	賞与(一時金)③	小計④(①+②+③)	人件費の決定状況部分※5	創設	計⑤(④+⑥)	基本給⑥						手当⑦
1									0			0		0			0				
2									0			0		0			0				
3									0			0		0			0				
4									0			0		0			0				
5									0			0		0			0				
6									0			0		0			0				
7									0			0		0			0				
8									0			0		0			0				
9									0			0		0			0				
10									0			0		0			0				
11									0			0		0			0				
12									0			0		0			0				
13									0			0		0			0				
14									0			0		0			0				
15									0			0		0			0				
16									0			0		0			0				
17									0			0		0			0				
18									0			0		0			0				
19									0			0		0			0				
20									0			0		0			0				
21									0			0		0			0				
22									0			0		0			0				
23									0			0		0			0				
24									0			0		0			0				
25									0			0		0			0				
26									0			0		0			0				
27									0			0		0			0				
28									0			0		0			0				
29									0			0		0			0				
30									0			0		0			0				
総額								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【記入における留意事項】

施設・事業所に既に勤務している職員全員(職種を問わず、非常勤を含む。)を記載すること。

備考欄には、年度途中の採用や退職がある場合にはその旨、また、賃金改善額が他の職員と比較して高額(低額、賃金改善を実施しない場合も含む)である場合についてはその理由を記載すること。

※1 経歴年数については、第4の1によるものとする。

※2 「常勤」とは、当該施設・事業所の就業規則において定められている常勤の従事者が勤務すべき時間数(教育・保育に従事する者においては、1か月に勤務すべき時間数が120時間以上であるものに限る。)に達している者又は当該者以外の者であって1日6時間以上かつ月20日以上勤務するものをいい、「非常勤」とは常勤以外の者をいう。

※3 常勤換算率については、常勤の者については1.0とし、非常勤の者については下記の算式によって算出とする。

算式 常勤以外の職員の1か月の勤務時間数の合計÷各施設・事業所の就業規則等で定めた常勤職員の1か月の勤務時間数＝常勤換算率

※4 法定福利費等の事業主負担額を除く。基本年度については、第4の2(1)年又は(2)才によるものとする。

※5 人件費の決定状況部分については、施設の職員構成等を踏まえ、施設の判断で適切に配分を行った額を記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

※6 法定福利費等の事業主負担額を除く。

※7 別紙様式8別添1(6)又は(7)における「給与改善等加算Ⅱ」による賃金改善額」のうち基本年度から加算当年度における賃金改善分」を対象職員ごとに算出して記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

※8 別紙様式10別添1における「加算Ⅲによる賃金改善額」を対象職員ごとに記入すること。法定福利費等の事業主負担額を除く。

別紙様式6別添2 (同上)

改正後															改正前																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
別紙様式 7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅱ）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<table><tr><td>市 町 村 名</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>															市 町 村 名															施設・事業所名															施設・事業所類型															施設・事業所番号															<table><tr><td>市 町 村 名</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>															市 町 村 名															施設・事業所名															施設・事業所類型															施設・事業所番号																																																																																																																																																																																																																																										
市 町 村 名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
施設・事業所名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
施設・事業所類型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
施設・事業所番号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
市 町 村 名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
施設・事業所名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
施設・事業所類型																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
施設・事業所番号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
(1) 賃金改善について																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<table><tr><td>① 加算Ⅱ新規事由</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>② 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>人数 A</td><td>人</td><td>人数 B</td><td>人</td><td colspan="10"></td><td>円</td></tr><tr><td>③ 特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td colspan="14"></td><td>円</td></tr><tr><td>④ 賃金改善実施期間</td><td colspan="14">令和 年 月 ～ 令和 年 月（ヶ月）</td></tr></table>															① 加算Ⅱ新規事由															② 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	人数 A	人	人数 B	人											円	③ 特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）															円	④ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月（ヶ月）														<table><tr><td>① 加算Ⅱ新規事由</td><td colspan="14"></td></tr><tr><td>② 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>人数 A</td><td>人</td><td>人数 B</td><td>人</td><td colspan="10"></td><td>円</td></tr><tr><td>③ 特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td colspan="14"></td><td>円</td></tr><tr><td>④ 賃金改善実施期間</td><td colspan="14">令和 年 月 ～ 令和 年 月（ヶ月）</td></tr></table>															① 加算Ⅱ新規事由															② 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	人数 A	人	人数 B	人											円	③ 特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）															円	④ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月（ヶ月）																																																																																																																																																																																																																																					
① 加算Ⅱ新規事由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
② 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	人数 A	人	人数 B	人											円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
③ 特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）															円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
④ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月（ヶ月）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
① 加算Ⅱ新規事由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
② 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	人数 A	人	人数 B	人											円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
③ 特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）															円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
④ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月（ヶ月）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」及び「特定加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算見込額にあっては（3）①の額を減じ、（3）③の額を加えた後の、特定加算見込額にあっては（3）②の額を減じ、（3）④の額を加えた後の）金額を記入すること。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
(2) 賃金改善等見込総額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<table><tr><td>① 賃金改善等見込総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）</td><td colspan="14"></td><td>0</td><td>円</td></tr><tr><td>② 賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑧）</td><td colspan="14"></td><td>0</td><td>円</td></tr><tr><td>③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）</td><td colspan="14"></td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金</td><td colspan="14"></td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦）</td><td colspan="14"></td><td>0</td><td>円</td></tr><tr><td>⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）</td><td colspan="14"></td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>⑦ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分</td><td colspan="14"></td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>削除</td><td colspan="14"></td><td></td><td></td></tr><tr><td>⑧ 基準年度に加算Ⅱの対象であり、かつ加算当年度に加算Ⅱの対象外となった職員に係る、基準年度における加算Ⅱに係る賃金改善額</td><td colspan="14"></td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>⑨ 事業主負担増加見込総額</td><td colspan="14"></td><td></td><td>円</td></tr></table>															① 賃金改善等見込総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）															0	円	② 賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑧）															0	円	③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）																円	④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金																円	⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦）															0	円	⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）																円	⑦ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分																円	削除																	⑧ 基準年度に加算Ⅱの対象であり、かつ加算当年度に加算Ⅱの対象外となった職員に係る、基準年度における加算Ⅱに係る賃金改善額																円	⑨ 事業主負担増加見込総額																円	<table><tr><td>① 賃金改善等見込総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）</td><td colspan="14"></td><td>0</td><td>円</td></tr><tr><td>② 賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑨）</td><td colspan="14"></td><td>0</td><td>円</td></tr><tr><td>③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）</td><td colspan="14"></td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金</td><td colspan="14"></td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦-⑧）</td><td colspan="14"></td><td>0</td><td>円</td></tr><tr><td>⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）</td><td colspan="14"></td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>⑦ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分</td><td colspan="14"></td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>⑧ 令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額</td><td colspan="14"></td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>⑨ 基準年度に加算Ⅱの対象であり、かつ加算当年度に加算Ⅱの対象外となった職員に係る、基準年度における加算Ⅱに係る賃金改善額</td><td colspan="14"></td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>⑩ 事業主負担増加見込総額</td><td colspan="14"></td><td></td><td>円</td></tr></table>															① 賃金改善等見込総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）															0	円	② 賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑨）															0	円	③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）																円	④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金																円	⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦-⑧）															0	円	⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）																円	⑦ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分																円	⑧ 令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額																円	⑨ 基準年度に加算Ⅱの対象であり、かつ加算当年度に加算Ⅱの対象外となった職員に係る、基準年度における加算Ⅱに係る賃金改善額																円	⑩ 事業主負担増加見込総額																円
① 賃金改善等見込総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）															0	円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
② 賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑧）															0	円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）																円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金																円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦）															0	円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）																円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
⑦ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分																円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
削除																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
⑧ 基準年度に加算Ⅱの対象であり、かつ加算当年度に加算Ⅱの対象外となった職員に係る、基準年度における加算Ⅱに係る賃金改善額																円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
⑨ 事業主負担増加見込総額																円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
① 賃金改善等見込総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）															0	円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
② 賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑨）															0	円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）																円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金																円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦-⑧）															0	円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）																円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
⑦ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分																円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
⑧ 令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額																円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
⑨ 基準年度に加算Ⅱの対象であり、かつ加算当年度に加算Ⅱの対象外となった職員に係る、基準年度における加算Ⅱに係る賃金改善額																円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
⑩ 事業主負担増加見込総額																円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

改正後			改正前		
(3) 他施設への配分等について			(3) 他施設への配分等について		
①	抛出現込額	0 円	①	抛出現込額	0 円
	②うち基準年度からの増減分	0 円		②うち基準年度からの増減分	0 円
③	受入見込額	0 円	③	受入見込額	0 円
	④うち基準年度からの増減分	0 円		④うち基準年度からの増減分	0 円
※ 別紙様式7別添2の「同一事業者内における抛出現込額・受入見込額一覧表」を添付すること。			※ 別紙様式7別添2の「同一事業者内における抛出現込額・受入見込額一覧表」を添付すること。		
※確認欄（千円未満の端数は切り捨て）			※確認欄（千円未満の端数は切り捨て）		
<加算Ⅱ新規事由がある場合>（以下のBの額がAの額以上であること（※1））			<加算Ⅱ新規事由がある場合>（以下のBの額がAの額以上であること（※1））		
A	特定加算見込額【（1）③】	円	A	特定加算見込額【（1）③】	円
B	賃金改善等見込総額【（2）①】	円	B	賃金改善等見込総額【（2）①】	円
※1 原則、賃金改善額（B）は、加算額（A）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、Aの額を下回することは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。			※1 原則、賃金改善額（B）は、加算額（A）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、Aの額を下回することは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。		
<加算Ⅱ新規事由がない場合>（以下のBの額がAの額以上であることかつDの額がCの額以上であること（※2））			<加算Ⅱ新規事由がない場合>（以下のBの額がAの額以上であることかつDの額がCの額以上であること（※2））		
A	加算前年度の賃金水準（起点賃金水準） 【（2）⑤－（3）②＋（3）④（※3）】	円	A	加算前年度の賃金水準（起点賃金水準） 【（2）⑤－（3）②＋（3）④（※3）】	円
B	賃金見込総額【（2）③－（2）④】	円	B	賃金見込総額【（2）③－（2）④】	円
C	加算見込額【（1）②】	円	C	加算見込額【（1）②】	円
D	加算Ⅱに係る手当又は基本給の総額【別紙様式7別添1（4）③＋別紙様式7別添1（5）③】	円	D	加算Ⅱに係る手当又は基本給の総額【別紙様式7別添1（4）③＋別紙様式7別添1（5）③】	円
※2 原則、賃金改善額（D）は、加算額（C）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、Cの額を下回することは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。			※2 原則、賃金改善額（D）は、加算額（C）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、Cの額を下回することは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。		
※3 （3）②及び（3）④から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。			※3 （3）②及び（3）④から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。		
上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。			上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。		
令和 年 月 日 事 業 者 名 代 表 者 名			令和 年 月 日 事 業 者 名 代 表 者 名		
別紙様式7別添1～2 （略）			別紙様式7別添1～2 （同左）		

改正後										改正前																																																																																																																																																																					
別紙様式 8																																																																																																																																																																															
令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅱ）																																																																																																																																																																															
<table><tr><td>市 町 村 名</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										市 町 村 名										施設・事業所名										施設・事業所類型										施設・事業所番号										<table><tr><td>市 町 村 名</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td colspan="9"></td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>										市 町 村 名										施設・事業所名										施設・事業所類型										施設・事業所番号																																																																																					
市 町 村 名																																																																																																																																																																															
施設・事業所名																																																																																																																																																																															
施設・事業所類型																																																																																																																																																																															
施設・事業所番号																																																																																																																																																																															
市 町 村 名																																																																																																																																																																															
施設・事業所名																																																																																																																																																																															
施設・事業所類型																																																																																																																																																																															
施設・事業所番号																																																																																																																																																																															
(1) 加算前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（加算前年度の加算残額がある場合のみ記入）																																																																																																																																																																															
<table><tr><td>① 加算前年度の加算残額</td><td colspan="9">円</td></tr><tr><td>② 加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）</td><td colspan="9">円</td></tr><tr><td>③ 加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況</td><td colspan="4">支払いの有無</td><td colspan="5">支払い時期</td></tr><tr><td>④ 賃金改善の方法</td><td colspan="9">基本給</td></tr><tr><td rowspan="3">支払った給与の項目</td><td colspan="9">手当（ ）</td></tr><tr><td colspan="9">賞与（一時金）</td></tr><tr><td colspan="9">その他（ ）</td></tr><tr><td colspan="10">具体的な支払い方法</td></tr></table>										① 加算前年度の加算残額	円									② 加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）	円									③ 加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無				支払い時期					④ 賃金改善の方法	基本給									支払った給与の項目	手当（ ）									賞与（一時金）									その他（ ）									具体的な支払い方法										<table><tr><td>① 加算前年度の加算残額</td><td colspan="9">円</td></tr><tr><td>② 加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）</td><td colspan="9">円</td></tr><tr><td>③ 加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況</td><td colspan="4">支払いの有無</td><td colspan="5">支払い時期</td></tr><tr><td>④ 賃金改善の方法</td><td colspan="9">基本給</td></tr><tr><td rowspan="3">支払った給与の項目</td><td colspan="9">手当（ ）</td></tr><tr><td colspan="9">賞与（一時金）</td></tr><tr><td colspan="9">その他（ ）</td></tr><tr><td colspan="10">具体的な支払い方法</td></tr></table>										① 加算前年度の加算残額	円									② 加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）	円									③ 加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無				支払い時期					④ 賃金改善の方法	基本給									支払った給与の項目	手当（ ）									賞与（一時金）									その他（ ）									具体的な支払い方法									
① 加算前年度の加算残額	円																																																																																																																																																																														
② 加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）	円																																																																																																																																																																														
③ 加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無				支払い時期																																																																																																																																																																										
④ 賃金改善の方法	基本給																																																																																																																																																																														
支払った給与の項目	手当（ ）																																																																																																																																																																														
	賞与（一時金）																																																																																																																																																																														
	その他（ ）																																																																																																																																																																														
具体的な支払い方法																																																																																																																																																																															
① 加算前年度の加算残額	円																																																																																																																																																																														
② 加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）	円																																																																																																																																																																														
③ 加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無				支払い時期																																																																																																																																																																										
④ 賃金改善の方法	基本給																																																																																																																																																																														
支払った給与の項目	手当（ ）																																																																																																																																																																														
	賞与（一時金）																																																																																																																																																																														
	その他（ ）																																																																																																																																																																														
具体的な支払い方法																																																																																																																																																																															
(2) 加算実績額																																																																																																																																																																															
<table><tr><td>① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>人数A</td><td>人</td><td>人数B</td><td>人</td><td colspan="5"></td></tr><tr><td>② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td colspan="9">円</td></tr><tr><td>③ 賃金改善実施期間</td><td colspan="9">令和 年 月 ～ 令和 年 月</td></tr></table>										① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	人数A	人	人数B	人						② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円									③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月									<table><tr><td>① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>人数A</td><td>人</td><td>人数B</td><td>人</td><td colspan="5"></td></tr><tr><td>② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td colspan="9">円</td></tr><tr><td>③ 賃金改善実施期間</td><td colspan="9">令和 年 月 ～ 令和 年 月</td></tr></table>										① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	人数A	人	人数B	人						② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円									③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月																																																																																																								
① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	人数A	人	人数B	人																																																																																																																																																																											
② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円																																																																																																																																																																														
③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月																																																																																																																																																																														
① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	人数A	人	人数B	人																																																																																																																																																																											
② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円																																																																																																																																																																														
③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月																																																																																																																																																																														
※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」及び「特定加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算実績額にあっては（４）①の額を減じ、（４）③の額を加えた後の、特定加算実績額にあっては（４）②の額を減じ、（４）④の額を加えた後の）金額を記入すること。																																																																																																																																																																															
(3) 賃金改善等実績総額																																																																																																																																																																															
<table><tr><td>① 賃金改善等実績総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）</td><td colspan="9">0 円</td></tr><tr><td>② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑧）</td><td colspan="9">0 円</td></tr><tr><td>③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）</td><td colspan="9">円</td></tr><tr><td>④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金</td><td colspan="9">円</td></tr><tr><td>⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦）</td><td colspan="9">0 円</td></tr><tr><td>⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）</td><td colspan="9">円</td></tr></table>										① 賃金改善等実績総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円									② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑧）	0 円									③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円									④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円									⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦）	0 円									⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円									<table><tr><td>① 賃金改善等実績総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）</td><td colspan="9">0 円</td></tr><tr><td>② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑨）</td><td colspan="9">0 円</td></tr><tr><td>③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）</td><td colspan="9">円</td></tr><tr><td>④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金</td><td colspan="9">円</td></tr><tr><td>⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦-⑧）</td><td colspan="9">0 円</td></tr><tr><td>⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）</td><td colspan="9">円</td></tr></table>										① 賃金改善等実績総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円									② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑨）	0 円									③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円									④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円									⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦-⑧）	0 円									⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円																																												
① 賃金改善等実績総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円																																																																																																																																																																														
② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑧）	0 円																																																																																																																																																																														
③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円																																																																																																																																																																														
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円																																																																																																																																																																														
⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦）	0 円																																																																																																																																																																														
⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円																																																																																																																																																																														
① 賃金改善等実績総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円																																																																																																																																																																														
② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑨）	0 円																																																																																																																																																																														
③ 支払賃金（役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円																																																																																																																																																																														
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	円																																																																																																																																																																														
⑤ 起点賃金水準（⑥+⑦-⑧）	0 円																																																																																																																																																																														
⑥ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む。役職手当、職務手当など職位、職責又は職務内容等に応じて決まって毎月支払われる手当及び基本給に限る。）	円																																																																																																																																																																														

改正後					改正前				
			⑦基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	円				⑦基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	円
			削除	円				⑧令和4年度 の 加算Ⅲ等による賃金改善額	円
			⑧基準年度に加算Ⅱの対象であり、かつ加算当年度に加算Ⅱの対象外となった職員に係る、基準年度における加算Ⅱに係る賃金改善額	円				⑨基準年度に加算Ⅱの対象であり、かつ加算当年度に加算Ⅱの対象外となった職員に係る、基準年度における加算Ⅱに係る賃金改善額	円
			⑨事業主負担増加相当総額	円				⑩事業主負担増加相当総額	円
(4) 他施設との配分調整について					(4) 他施設との配分調整について				
①			① 抛出現績額	0 円	①			① 抛出現績額	0 円
			② うち基準年度からの増減分	0 円				② うち基準年度からの増減分	0 円
③			③ 受入実績額	0 円	③			③ 受入実績額	0 円
			④ うち基準年度からの増減分	0 円				④ うち基準年度からの増減分	0 円
※ 別紙様式8別添2の「同一事業者内における抛出現績額・受入実績額一覧表」を添付すること。					※ 別紙様式8別添2の「同一事業者内における抛出現績額・受入実績額一覧表」を添付すること。				
(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について					(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について				
①			① 加算実績額に要した費用の総額との差額（千円未満の端数は切り捨て）	0 円	①			① 加算実績額に要した費用の総額との差額（千円未満の端数は切り捨て）	0 円
			※加算Ⅱ新規事由の有無の別により以下により算出すること。 ・加算Ⅱ新規事由がある場合： （2）②－（3）① ・加算Ⅱ新規事由がない場合： （2）①－〔別紙様式8別添1（6）③＋別紙様式8別添1（7）③〕	加算Ⅱ 新規事由の有無					※加算Ⅱ新規事由の有無の別により以下により算出すること。 ・加算Ⅱ新規事由がある場合： （2）②－（3）① ・加算Ⅱ新規事由がない場合： （2）①－〔別紙様式8別添1（6）③＋別紙様式8別添1（7）③〕
（以下、加算残額が生じた場合のみ記入）					（以下、加算残額が生じた場合のみ記入）				
②			② 加算残額に対応した賃金の支払い状況		②			② 加算残額に対応した賃金の支払い状況	
			支払いの有無	支払い時期				支払いの有無	支払い時期
③			③ 支払った給与の項目	基本給	③			支払った給与の項目	基本給
				手当（ ）					手当（ ）
				賞与（一時金）					賞与（一時金）
				その他（ ）					その他（ ）
④			④ 具体的な支払い方法		④			④ 具体的な支払い方法	
上記について相違ないことを証明いたします。					上記について相違ないことを証明いたします。				
令和 年 月 日 事 業 者 名 代 表 者 名					令和 年 月 日 事 業 者 名 代 表 者 名				
別紙様式8別添1～2 （略）					別紙様式8別添1～2 （同左）				

改正後	改正前																																						
別紙様式 9	別紙様式 9																																						
令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅲ）	令和 年度賃金改善計画書（処遇改善等加算Ⅲ）																																						
<table><tr><td>市 町 村 名</td><td>0</td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td>0</td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td>0</td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td>0000000000000000</td></tr></table>	市 町 村 名	0	施設・事業所名	0	施設・事業所類型	0	施設・事業所番号	0000000000000000	<table><tr><td>市 町 村 名</td><td>0</td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td>0</td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td>0</td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td>0000000000000000</td></tr></table>	市 町 村 名	0	施設・事業所名	0	施設・事業所類型	0	施設・事業所番号	0000000000000000																						
市 町 村 名	0																																						
施設・事業所名	0																																						
施設・事業所類型	0																																						
施設・事業所番号	0000000000000000																																						
市 町 村 名	0																																						
施設・事業所名	0																																						
施設・事業所類型	0																																						
施設・事業所番号	0000000000000000																																						
(1) 賃金改善について	(1) 賃金改善について																																						
<table><tr><td>① 加算Ⅲ新規事由</td><td></td></tr><tr><td>② 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>加算Ⅲ算定対象人数 人</td></tr><tr><td>③ 特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>円</td></tr><tr><td>④ 賃金改善実施期間</td><td>令和 年 月 ～ 令和 年 月（ ヶ月 ）</td></tr></table>	① 加算Ⅲ新規事由		② 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	加算Ⅲ算定対象人数 人	③ 特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円	④ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月（ ヶ月 ）	<table><tr><td>① 加算Ⅲ新規事由</td><td></td></tr><tr><td>② 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>加算Ⅲ算定対象人数 人</td></tr><tr><td>③ 特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>円</td></tr><tr><td>④ 賃金改善実施期間</td><td>令和 年 月 ～ 令和 年 月（ ヶ月 ）</td></tr></table>	① 加算Ⅲ新規事由		② 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	加算Ⅲ算定対象人数 人	③ 特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円	④ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月（ ヶ月 ）																						
① 加算Ⅲ新規事由																																							
② 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	加算Ⅲ算定対象人数 人																																						
③ 特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円																																						
④ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月（ ヶ月 ）																																						
① 加算Ⅲ新規事由																																							
② 加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	加算Ⅲ算定対象人数 人																																						
③ 特定加算見込額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円																																						
④ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月（ ヶ月 ）																																						
※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」及び「特定加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算見込額にあつては（3）①の額を減じ、（3）③の額を加えた後の、特定加算見込額にあつては（3）②の額を減じ、（3）④の額を加えた後の）金額を記入すること。	※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算見込額」及び「特定加算見込額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算見込額にあつては（3）①の額を減じ、（3）③の額を加えた後の、特定加算見込額にあつては（3）②の額を減じ、（3）④の額を加えた後の）金額を記入すること。																																						
(2) 賃金改善等見込総額	(2) 賃金改善等見込総額																																						
<table><tr><td>① 賃金改善等見込総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>② 賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑥）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>③ 支払賃金</td><td>0 円</td></tr><tr><td>④③のうち、加算前年度基準年度の加算残額に係る支払賃金</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑥ 起点賃金水準（⑦+⑧）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑦基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑧基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑨事業主負担増加見込総額</td><td>0 円</td></tr></table>	① 賃金改善等見込総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円	② 賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑥）	0 円	③ 支払賃金	0 円	④③のうち、加算前年度基準年度の加算残額に係る支払賃金	0 円	⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	0 円	⑥ 起点賃金水準（⑦+⑧）	0 円	⑦基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）	0 円	⑧基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円	⑨事業主負担増加見込総額	0 円	<table><tr><td>① 賃金改善等見込総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>② 賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑥）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>③ 支払賃金</td><td>0 円</td></tr><tr><td>④③のうち、加算前年度基準年度の加算残額に係る支払賃金</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑥ 起点賃金水準（⑦+⑧-⑨）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑦基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑧基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑨令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑩事業主負担増加見込総額</td><td>0 円</td></tr></table>	① 賃金改善等見込総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円	② 賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑥）	0 円	③ 支払賃金	0 円	④③のうち、加算前年度基準年度の加算残額に係る支払賃金	0 円	⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	0 円	⑥ 起点賃金水準（⑦+⑧-⑨）	0 円	⑦基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む）	0 円	⑧基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円	⑨令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額	0 円	⑩事業主負担増加見込総額	0 円
① 賃金改善等見込総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円																																						
② 賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑥）	0 円																																						
③ 支払賃金	0 円																																						
④③のうち、加算前年度基準年度の加算残額に係る支払賃金	0 円																																						
⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	0 円																																						
⑥ 起点賃金水準（⑦+⑧）	0 円																																						
⑦基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）	0 円																																						
⑧基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円																																						
⑨事業主負担増加見込総額	0 円																																						
① 賃金改善等見込総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円																																						
② 賃金改善見込総額（③-④-⑤-⑥）	0 円																																						
③ 支払賃金	0 円																																						
④③のうち、加算前年度基準年度の加算残額に係る支払賃金	0 円																																						
⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	0 円																																						
⑥ 起点賃金水準（⑦+⑧-⑨）	0 円																																						
⑦基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む）	0 円																																						
⑧基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円																																						
⑨令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額	0 円																																						
⑩事業主負担増加見込総額	0 円																																						
(3) 他施設への配分等について	(3) 他施設への配分等について																																						
<table><tr><td>① 拠出見込額</td><td>0 円</td></tr><tr><td>②うち基準年度からの増減</td><td>0 円</td></tr><tr><td>③ 受入見込額</td><td>0 円</td></tr><tr><td>④うち基準年度からの増減</td><td>0 円</td></tr></table>	① 拠出見込額	0 円	②うち基準年度からの増減	0 円	③ 受入見込額	0 円	④うち基準年度からの増減	0 円	<table><tr><td>① 拠出見込額</td><td>0 円</td></tr><tr><td>②うち基準年度からの増減</td><td>0 円</td></tr><tr><td>③ 受入見込額</td><td>0 円</td></tr><tr><td>④うち基準年度からの増減</td><td>0 円</td></tr></table>	① 拠出見込額	0 円	②うち基準年度からの増減	0 円	③ 受入見込額	0 円	④うち基準年度からの増減	0 円																						
① 拠出見込額	0 円																																						
②うち基準年度からの増減	0 円																																						
③ 受入見込額	0 円																																						
④うち基準年度からの増減	0 円																																						
① 拠出見込額	0 円																																						
②うち基準年度からの増減	0 円																																						
③ 受入見込額	0 円																																						
④うち基準年度からの増減	0 円																																						
※ 別紙様式 9 別添 2 の「同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表」を添付すること。	※ 別紙様式 9 別添 2 の「同一事業者内における拠出見込額・受入見込額一覧表」を添付すること。																																						

※確認欄

＜加算Ⅲ新規事由がある場合＞（以下のBの額がAの額以上であること（※1）かつDの額がCの額以上であること（※2））

A	特定加算見込額【（１）③】	円
B	賃金改善等見込総額【（２）①】	円
C	加算見込額【（１）②】	円
D	加算Ⅲによる賃金改善見込額の総額【別紙様式9別添1の「加算Ⅲによる賃金改善見込額」と「賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分」の総額欄の合計】	0 円

※1 原則、賃金改善等見込総額（B）は、特定加算見込額（A）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、Aの額を下回することは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。

＜加算Ⅲ新規事由がない場合＞（以下のBの額がAの額以上であることかつDの額がCの額以上であること（※2））

A	基準年度の賃金水準（起点賃金水準）【（２）⑥－（３）②＋（３）④（※3）】	円
B	賃金見込総額【（２）③－（２）④－（２）⑤】	円
C	加算見込額【（１）②】	円
D	加算Ⅲによる賃金改善見込額の総額【別紙様式9別添1の「加算Ⅲによる賃金改善見込額」と「賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分」の総額欄の合計】	0 円

※2 原則、賃金改善額（D）は、加算額（C）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、Cの額を下回することは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。

※3 （３）②及び（３）④から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。

上記の内容について、全ての職員に対し周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日
事業 者 名
代 表 者 名

別紙様式9別添1～2 （略）

※確認欄

＜加算Ⅲ新規事由がある場合＞（以下のBの額がAの額以上であること（※1）かつDの額がCの額以上であること（※2））

A	特定加算見込額【（１）③】	円
B	賃金改善等見込総額【（２）①】	円
C	加算見込額【（１）②】	円
D	加算Ⅲによる賃金改善見込額の総額【別紙様式9別添1の「加算Ⅲによる賃金改善見込額」と「賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分」の総額欄の合計】	0 円

※1 原則、賃金改善等見込総額（B）は、特定加算見込額（A）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、Aの額を下回することは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。

＜加算Ⅲ新規事由がない場合＞（以下のBの額がAの額以上であることかつDの額がCの額以上であること（※2））

A	基準年度の賃金水準（起点賃金水準）【（２）⑥－（３）②＋（３）④（※3）】	円
B	賃金見込総額【（２）③－（２）④－（２）⑤】	円
C	加算見込額【（１）②】	円
D	加算Ⅲによる賃金改善見込額の総額【別紙様式9別添1の「加算Ⅲによる賃金改善見込額」と「賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分」の総額欄の合計】	0 円

※2 原則、賃金改善額（D）は、加算額（C）以上であることが必要だが、法定福利費の事業主負担増加額が少ないことにより、Cの額を下回することは差し支えない。その場合、その差額については、別途、職員の処遇改善に充てること。

※3 （３）②及び（３）④から法定福利費等の事業主負担分を除いたうえで算出すること。

上記の内容について、全ての職員に対し周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日
事業 者 名
代 表 者 名

別紙様式9別添1～2 （同左）

改正後		改正前																																													
別紙様式10		別紙様式10																																													
令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅲ）		令和 年度賃金改善実績報告書（処遇改善等加算Ⅲ）																																													
<table><tr><td>市 町 村 名</td><td>0</td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td>0</td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td>0</td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td>0000000000000000</td></tr></table>		市 町 村 名	0	施設・事業所名	0	施設・事業所類型	0	施設・事業所番号	0000000000000000	<table><tr><td>市 町 村 名</td><td>0</td></tr><tr><td>施設・事業所名</td><td>0</td></tr><tr><td>施設・事業所類型</td><td>0</td></tr><tr><td>施設・事業所番号</td><td>0000000000000000</td></tr></table>		市 町 村 名	0	施設・事業所名	0	施設・事業所類型	0	施設・事業所番号	0000000000000000																												
市 町 村 名	0																																														
施設・事業所名	0																																														
施設・事業所類型	0																																														
施設・事業所番号	0000000000000000																																														
市 町 村 名	0																																														
施設・事業所名	0																																														
施設・事業所類型	0																																														
施設・事業所番号	0000000000000000																																														
(1) 前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（前年度の加算残額がある場合のみ記入）		(1) 前年度の加算残額に対応する賃金改善の状況（前年度の加算残額がある場合のみ記入）																																													
<table><tr><td>① 加算前年度の加算残額</td><td colspan="2">円</td></tr><tr><td>② 加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）</td><td colspan="2">円</td></tr><tr><td>③ 加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況</td><td>支払いの有無</td><td>支払い時期</td></tr><tr><td rowspan="4">④ 支払った給与の項目</td><td colspan="2">賃金改善の方法</td></tr><tr><td colspan="2">基本給</td></tr><tr><td colspan="2">手当（ ）</td></tr><tr><td colspan="2">賞与（一時金）</td></tr><tr><td colspan="2">具体的な支払い方法</td><td colspan="2">その他（ ）</td></tr></table>		① 加算前年度の加算残額	円		② 加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）	円		③ 加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期	④ 支払った給与の項目	賃金改善の方法		基本給		手当（ ）		賞与（一時金）		具体的な支払い方法		その他（ ）		<table><tr><td>① 加算前年度の加算残額</td><td colspan="2">円</td></tr><tr><td>② 加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）</td><td colspan="2">円</td></tr><tr><td>③ 加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況</td><td>支払いの有無</td><td>支払い時期</td></tr><tr><td rowspan="4">④ 支払った給与の項目</td><td colspan="2">賃金改善の方法</td></tr><tr><td colspan="2">基本給</td></tr><tr><td colspan="2">手当（ ）</td></tr><tr><td colspan="2">賞与（一時金）</td></tr><tr><td colspan="2">具体的な支払い方法</td><td colspan="2">その他（ ）</td></tr></table>		① 加算前年度の加算残額	円		② 加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）	円		③ 加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期	④ 支払った給与の項目	賃金改善の方法		基本給		手当（ ）		賞与（一時金）		具体的な支払い方法		その他（ ）	
① 加算前年度の加算残額	円																																														
② 加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）	円																																														
③ 加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期																																													
④ 支払った給与の項目	賃金改善の方法																																														
	基本給																																														
	手当（ ）																																														
	賞与（一時金）																																														
具体的な支払い方法		その他（ ）																																													
① 加算前年度の加算残額	円																																														
② 加算前年度の加算残額に対応した支払い賃金額（法定福利費等の事業主負担増加額を含む）	円																																														
③ 加算前年度の加算残額に対応した賃金の支払い状況	支払いの有無	支払い時期																																													
④ 支払った給与の項目	賃金改善の方法																																														
	基本給																																														
	手当（ ）																																														
	賞与（一時金）																																														
具体的な支払い方法		その他（ ）																																													
(2) 加算実績額		(2) 加算実績額																																													
<table><tr><td>① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>円</td></tr><tr><td>② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>円</td></tr><tr><td>③ 賃金改善実施期間</td><td>令和 年 月 ～ 令和 年 月</td></tr></table>		① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円	② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円	③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月	<table><tr><td>① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>円</td></tr><tr><td>② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）</td><td>円</td></tr><tr><td>③ 賃金改善実施期間</td><td>令和 年 月 ～ 令和 年 月</td></tr></table>		① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円	② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円	③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月																																
① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円																																														
② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円																																														
③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月																																														
① 加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円																																														
② 特定加算実績額（千円未満の端数は切り捨て）（※）	円																																														
③ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ～ 令和 年 月																																														
※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」及び「特定加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算実績額にあっては（4）①の額を減じ、（4）③の額を加えた後の、特定加算実績額にあっては（4）②の額を減じ、（4）④の額を加えた後の）金額を記入する		※ 施設・事業所間で加算額の一部の配分を調整する場合の「加算実績額」及び「特定加算実績額」については、調整による加算額の増減を反映した（加算実績額にあっては（4）①の額を減じ、（4）③の額を加えた後の、特定加算実績額にあっては（4）②の額を減じ、（4）④の額を加えた後の）金額を記入する																																													
(3) 賃金改善等実績総額		(3) 賃金改善等実績総額																																													
<table><tr><td>① 賃金改善等実績総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑥）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>③ 支払賃金</td><td>0 円</td></tr><tr><td>④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑥ 起点賃金水準（⑦+⑧）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑦ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑧ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑨ 事業主負担増加相当総額</td><td>0 円</td></tr></table>		① 賃金改善等実績総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円	② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑥）	0 円	③ 支払賃金	0 円	④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円	⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	0 円	⑥ 起点賃金水準（⑦+⑧）	0 円	⑦ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）	0 円	⑧ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円	⑨ 事業主負担増加相当総額	0 円	<table><tr><td>① 賃金改善等実績総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑥）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>③ 支払賃金</td><td>0 円</td></tr><tr><td>④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑥ 起点賃金水準（⑦+⑧-⑨）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑦ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む）</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑧ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑨ 令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑩ 事業主負担増加相当総額</td><td>0 円</td></tr></table>		① 賃金改善等実績総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円	② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑥）	0 円	③ 支払賃金	0 円	④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円	⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	0 円	⑥ 起点賃金水準（⑦+⑧-⑨）	0 円	⑦ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む）	0 円	⑧ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円	⑨ 令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額	0 円	⑩ 事業主負担増加相当総額	0 円						
① 賃金改善等実績総額（②+⑨）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円																																														
② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑥）	0 円																																														
③ 支払賃金	0 円																																														
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円																																														
⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	0 円																																														
⑥ 起点賃金水準（⑦+⑧）	0 円																																														
⑦ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額を含む）	0 円																																														
⑧ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円																																														
⑨ 事業主負担増加相当総額	0 円																																														
① 賃金改善等実績総額（②+⑩）（千円未満の端数は切り捨て）	0 円																																														
② 賃金改善実績総額（③-④-⑤-⑥）	0 円																																														
③ 支払賃金	0 円																																														
④③のうち、加算前年度の加算残額に係る支払賃金	0 円																																														
⑤③のうち、加算Ⅱの新規事由による賃金改善額	0 円																																														
⑥ 起点賃金水準（⑦+⑧-⑨）	0 円																																														
⑦ 基準年度の賃金水準（当該年度に係る加算残額（令和4年度の加算Ⅲに係るものを除く）を含む）	0 円																																														
⑧ 基準翌年度から加算当年度までの公定価格における人件費の改定分	0 円																																														
⑨ 令和4年度の加算Ⅲ等による賃金改善額	0 円																																														
⑩ 事業主負担増加相当総額	0 円																																														

(4) 他施設への配分等について

①	抛出资额	0 円
	②うち基準年度からの増減分	0 円
③	受入額	0 円
	④うち基準年度からの増減分	0 円

※ 別紙様式10別添2の「同一事業者内における抛出現込額・受入見込額一覧表」を添付すること。

(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について

①	加算実績額に要した費用の総額との差額（千円未満の端数は切り捨て）	0 円	
	(2) ①—別紙様式10別添1の「加算Ⅲによる賃金改善額」と「賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分」の総額欄の合計		
	※加算Ⅲ新規事由ありの場合、以下についても算出すること。		
	(2) ②—(3) ①	円	

(以下、加算残額が生じた場合のみ記入)

		支払いの有無	支払い時期
②	加算残額に対応した賃金の支払い状況		
③	支払った給与の項目	基本給 手当（ ） 賞与（一時金） その他（ ）	
④	具体的な支払い方法		

上記の内容について、全ての職員に対し周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日
事業者名
代表者名

別紙様式10別添1～2 （同左）

(4) 他施設への配分等について

①	抛出资额	0 円
	②うち基準年度からの増減分	0 円
③	受入額	0 円
	④うち基準年度からの増減分	0 円

※ 別紙様式10別添2の「同一事業者内における抛出現込額・受入見込額一覧表」を添付すること。

(5) 加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額について

①	加算実績額に要した費用の総額との差額（千円未満の端数は切り捨て）	0 円	
	(2) ①—別紙様式10別添1の「加算Ⅲによる賃金改善額」と「賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分」の総額欄の合計		
	※加算Ⅲ新規事由ありの場合、以下についても算出すること。		
	(2) ②—(3) ①	円	

(以下、加算残額が生じた場合のみ記入)

		支払いの有無	支払い時期
②	加算残額に対応した賃金の支払い状況		
③	支払った給与の項目	基本給 手当（ ） 賞与（一時金） その他（ ）	
④	具体的な支払い方法		

上記の内容について、全ての職員に対し周知をした上で、提出していることを証明いたします。

令和 年 月 日
事業者名
代表者名

別紙様式10別添1～2 （同左）

改正後												改正前																																																																																																																																																					
<div>別紙様式11</div> <div>令和 年度賃金改善に係る誓約書（処遇改善等加算Ⅰ～Ⅲ）</div> <div><table><tr><td>市</td><td>町</td><td>村</td><td>名</td><td colspan="10"></td></tr><tr><td colspan="4">施設・事業所名</td><td colspan="10"></td></tr><tr><td colspan="4">施設・事業所類型</td><td colspan="10"></td></tr><tr><td colspan="4">施設・事業所番号</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table></div> <div>1. 当年度の加算見込額</div> <div><table><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">処遇改善等加算Ⅰ （賃金改善要件分）</th><th colspan="4">処遇改善等加算Ⅱ</th><th colspan="2">処遇改善等加算Ⅲ</th></tr><tr><td colspan="2">加算見込額</td><td></td><td>円</td><td colspan="4">円</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td rowspan="3">内訳</td><td>加算率・ 基礎職員数</td><td></td><td>率</td><td>人数A</td><td></td><td>人数B</td><td></td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>単価</td><td></td><td>円</td><td></td><td>円</td><td></td><td>円</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>月数</td><td></td><td>月</td><td colspan="4"></td><td>月</td><td></td></tr></table></div> <div>※1 誓約書の提出後に状況等が変わり、加算額が変わった場合でも改めて提出することは不要。</div> <div>2. 賃金改善に係る誓約について</div> <div>・処遇改善等加算Ⅰ～Ⅲについて、下欄の項目に○を入れることで誓約する。</div> <div><table><tr><td>一</td><td>加算額は加算当年度の職員の人件費（賃金改善額を含む）に確実に充てるとともに、当該職員に係る支払い賃金総額が当該職員に係る起点賃金水準を下回りません。</td></tr></table></div> <div>※1. 人件費には、それに伴う法定福利費の事業主負担分の増を含む。</div> <div>※2. 「賃金改善額」とは、加算当年度の職員について、雇用形態、職種、勤続年数、職責等が同等の条件の下で、基準年度に適用されていた算定方法に基づく賃金水準を超えて、賃金を引き上げた金額をいう。賃金改善に伴う法定福利費の事業主負担分の増は賃金改善額に加える。</div> <div>上記について、すべての職員に対し、周知をした上で、提出していることを証明いたします。</div> <div><div>令和 年 月 日</div><div>事業者名</div><div>代表者名</div></div>																								市	町	村	名											施設・事業所名														施設・事業所類型														施設・事業所番号																								処遇改善等加算Ⅰ （賃金改善要件分）		処遇改善等加算Ⅱ				処遇改善等加算Ⅲ		加算見込額			円	円					円	内訳	加算率・ 基礎職員数		率	人数A		人数B			人	単価		円		円		円		円	月数		月					月		一	加算額は加算当年度の職員の人件費（賃金改善額を含む）に確実に充てるとともに、当該職員に係る支払い賃金総額が当該職員に係る起点賃金水準を下回りません。	〔加える〕																							
市	町	村	名																																																																																																																																																														
施設・事業所名																																																																																																																																																																	
施設・事業所類型																																																																																																																																																																	
施設・事業所番号																																																																																																																																																																	
		処遇改善等加算Ⅰ （賃金改善要件分）		処遇改善等加算Ⅱ				処遇改善等加算Ⅲ																																																																																																																																																									
加算見込額			円	円					円																																																																																																																																																								
内訳	加算率・ 基礎職員数		率	人数A		人数B			人																																																																																																																																																								
	単価		円		円		円		円																																																																																																																																																								
	月数		月					月																																																																																																																																																									
一	加算額は加算当年度の職員の人件費（賃金改善額を含む）に確実に充てるとともに、当該職員に係る支払い賃金総額が当該職員に係る起点賃金水準を下回りません。																																																																																																																																																																